

平成 3 0 年度政策チェックアップ評価書（案）
（施策目標個票：未定稿）

施策目標個票

(国土交通省30-①)

施策目標	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、子どもを育成する家庭等を含めて全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標3、7、8については目標達成に向けて順調に進捗しているものの、主要な業績指標4については目標に近い実績を示しておらず、業績指標1、2①、②については、直近の実績値がないため評価することができないものであることから、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行っているところではあるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	新たな住生活基本計画の策定状況等も踏まえながら、必要に応じて目標の変更等を行うとともに、引き続き居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成の推進を図る。

	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年		
1 最低居住面積水準未達率	H25年	4.2%	-	-	-	-	N	R2年
	今後集計予定	-	-	-	-	-		早期に解消
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国)(*)	H25年	42%	-	-	-	-	N	R2年
	今後集計予定	-	-	-	-	-		47%
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(②大都市圏)(*)	H25年	37%	-	-	-	-	N	R2年
	今後集計予定	-	-	-	-	-		45%
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
3 建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100万戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	H28年度	84.2%	-	-	84.2%	89.5%	A	目標値
	集計中	-	-	-	-	-		平成28～令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合(*)	H26年	2.1%	2.1%	2.2%	2.4%	2.4%	B	R2年
	集計中	-	-	-	-	-		3.1%
	暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	H26年度	77%	77%	78%	77%	78%	B	R2年度
	77%	77%	78%	77%	78%	77%		84%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域医療福祉拠点化	H27年度	0団地	-	0団地	6団地	22団地	B	R2年度
	0団地	-	-	-	-	-		100団地
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
7 空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村に対する割合	26年度	0割	-	0.3割	2.1割	4.5割	A	R7年度
	6.5割(見込み)	-	-	-	-	-		おおむね8割
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-

8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	初期値	実績値					評価	目標値
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R7年
	318万戸	-	-	-	-	347万戸	A	400万戸程度に抑える
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	当初予算(a)	40,034	40,139	38,254	39,172	
	補正予算(b)	9,750	9,678	5,672	-	
	前年度繰越等(c)	1,012	10,022	18,440	-	
	合計(a+b+c)	50,796 <0>	59,839 <0>	62,366 <0>	39,172 <0>	
	執行額(百万円)	40,068	39,817			
	翌年度繰越額(百万円)	10,022	18,440			
	不用額(百万円)	705	1,582			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 阿萬哲也)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-②)

施策目標	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ継承されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標11, 12, 14については目標に近い実績を示しておらず、業績指標9, 10, 13については直近の実績値がないため評価することができないものであることから、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	住生活基本計画に基づいた、施策の着実な実施を行っているところであるが、目標達成にはより一層の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	新たな住生活基本計画の策定状況等も踏まえながら、必要に応じて目標の変更等を行うとともに、目標に向けて引き続き住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備を推進する。

業績指標	9 既存住宅流通の市場規模(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R7年	
		4兆円	-	-	-	-	今後集計予定		8兆円	
	暦年ごとの目標値		-		-		-		-	
	10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵担保保険に加入した住宅の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R7年度	
		5%	5%	-	-	-	今後集計予定		20%	
	年度ごとの目標値		-		-		-		-	
	11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
		46%	-	-	サンプル調査: 47.8%	-	53.6%		60%	
	年度ごとの目標値		-		-		-		-	
	12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
11.5%		11.5%	11.4%	11.2%	11.3%	11.5	16%			
年度ごとの目標値		-		-		-		-		
13 リフォームの市場規模(*)	初期値	実績値					評価	目標値		
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R7年		
	7兆円	-	-	-	-	-		12兆円		
暦年ごとの目標値		-		-		-		-		
14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	初期値	実績値					評価	目標値		
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度		
	約250件	約250件	263件	283件	305件	集計中		388件		
年度ごとの目標値		-		-		-		-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	5,800	5,925	5,612	214,095	
		補正予算(b)	31,550	49,700	86	-	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
		合計(a+b+c)	37,350 <0>	55,625 <0>	5,698 <0>	214,095 <0>	
	執行額(百万円)		37,002	54,926			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
	不用額(百万円)		348	699			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 阿萬 哲也)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-③)

施策目標	総合的なバリアフリー化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、障害者等を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的、総合的なバリアフリー化等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標である指標15①②⑤(i)及び16③については、着実に進捗しているものの、目標年度においては目標値を下回ることが予想され、目標達成に近い実績を示していないが、N評定で判断できない2項目を除いた全14評価項目のうち8項目について目標年度において目標の達成の見込みがあり、相当の期間を要せずに目標達成が可能と考えられるため。
	施策の分析	バリアフリー化については、旅客施設、建築物等の整備に対する補助等の支援、市町村が作成する基本構想の作成促進等により、目標達成に向けて着実に進んでいる。しかし、財政面等の点からバリアフリー施策の進捗が遅れている現状があるため、引き続き注視していきたい。
	次期目標等への反映の方向性	目標の達成に向けて、引き続き一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。

業績指標	15 公共施設等のバリアフリー化率等	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	①特定道路におけるバリアフリー化率*	83%	85%	86%	88%	89%	89%	B	100%
	②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*	約91%	約91%	約92%	約93%	約95%	集計中	B	100%
	③ホームドアの整備駅数	583駅	615駅	665駅	686駅	725駅	集計中	A	800駅
	④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	約54%	55%	56%	58%	59%	集計中	A	約60%
	⑤都市公園における(i)園路及び広場*、(ii)駐車場、(iii)便所のバリアフリー化率								
	(i)	49%	49%	49%	51%	約51%	集計中	B	60%
	(ii)	44%	45%	46%	47%	約48%	集計中	B	60%
	(iii)	34%	34%	35%	35%	約35%	集計中	B	45%
	⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*	53.5%	56.1%	57.8%	60.5%	62.7%	集計中	A	約70%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	16 車両等のバリアフリー化率*	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度(④は29年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	①鉄軌道車両のバリアフリー化率*	60%	62%	65.2%	67.7%	71.2%	集計中	A	約70%
	②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率*	43.9%	47%	50.1%	53.3%	56.4%	集計中	A	約70%
	③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*	3.9%	5.7%	5.9%	5.8%	5.9%	集計中	B	約25%

	④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数*	1,699台	-	-	-	1,699台	集計中	N	約2,100台
	⑤福祉タクシーの導入数*	13,978台	14,644台	15,026台	15,128台	20,113台	集計中	A	約44,000台
	⑥旅客船のバリアフリー化率*	約29%	32.2%	36.6%	40.3%	43.8%	集計中	A	約50%
	⑦航空機のバリアフリー化率*	約93%	94.6%	96.3%	97.1%	97.8%	集計中	A	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	17 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	初期値	実績値				評価	目標値	
		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年		H30年	R2年
		41%	-	-	-	-	今後集計予定	N	61%
	暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参1 公共施設等のバリアフリー化率	初期値	実績値				評価	目標値	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	R2年度
	①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合	93%	93.2%	93.6%	93.8%	94.3%	集計中	約100%	
	②障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合	80%	81.9%	83.0%	84.2%	85.2%	集計中	約100%	
	③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	14%(21年度)	16%	11%	10%	12%	集計中	30%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参2 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率	初期値	実績値				評価	目標値	
		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年		H30年	R2年
		10.7%	-	-	-	-	-		25%
	暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参3 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	初期値	実績値				評価	目標値		
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年		H30年	R2年	
	17%	-	-	-	-	-		28%	
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-			

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	当初予算(a)	55	62	59	58
補正予算(b)	0	0	0	-	
前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
合計(a+b+c)	55	62	59	58	
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	46	51			
翌年度繰越額(百万円)	0	0			
不用額(百万円)	9	11			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局 関係局:道路局、住宅局、都市局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局	作成責任者名	総合政策局 安心生活政策課 (課長:奈良 裕信)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	---	--------	--------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-④)

施策目標	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾環境整備事業や船舶油濁損害対策等を実施することにより、良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標18及び参考指標4,5において目標値を達成しているため。	
	施策の分析	良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止のため、港湾環境整備事業、船舶油濁損害対策等を行っており、全ての業績指標及び参考指標において目標値を達成している。	
	次期目標等への反映の方向性	施策の達成すべき目標及び業績指標の目標は妥当であり、継続して政策チェックアップを行うとともに、港湾環境整備事業、船舶油濁損害対策等を引き続き実施していく。	

業績指標	18 全国の海面処分場における受入可能年数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		約8年	約8年	約7年	約8年	約8年	約7年		7年以上を確保
年度ごとの目標値		/	7年以上	7年以上	7年以上	7年以上	7年以上	/	/

参考指標	参4 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0		0
年度ごとの目標値		/	0	0	0	0	0	/	/

参考指標	参5 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	初期値	実績値					評価	目標値
		H19年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0		0
年度ごとの目標値		/	0	0	0	0	0	/	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,515	1,501	969	1,513	/
		補正予算(b)	2,664	897	292	-	/
		前年度繰越等(c)	633	2,804	1,413	-	/
		合計(a+b+c)	6,812	5,202	2,674	1,513	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		3,985	3,761	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		2,804	1,413	/	/	/
不用額(百万円)		23	27	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用			
-----------------	--	--	--

担当部局名	港湾局	作成責任者名	海洋・環境課 (課長 中崎 剛)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑤)

施策目標	快適な道路環境等を創造する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標は、目標に向けて進捗しているものの、過去の実績による傾向を延長すると目標年度に達成できない状況にあるため。
	施策の分析	無電柱化はこれまで、幹線道路や歩道幅員の広い商店街や市街地などから整備が進められてきた。 無電柱化の整備にあたっては、整備コストが高いこと、電力・通信事業者との調整や地元との調整に時間を要することから、進捗が伸び悩み業績指標が鈍化している。 このため、目標の達成には一層の取り組みが必要である。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、快適な道路環境等を創造する施策目標の達成に向けて、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、無電柱化推進計画に基づき、低コスト手法の普及拡大、占用制限による既設電柱の撤去、地方公共団体の事業実施をサポートする支援体制の構築や、国際観光旅客税等を活用しつつ、交付金等による財政的支援、事業のスピードアップ等を図る。

業績指標	19 市街地等の幹線道路の無電柱化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	年度ごとの目標値	16.0%	16.0%	16.1%	16.6%	16.9%	17.4%	B	20.0%

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	134,784	129,338	117,524	121,967
補正予算(b)		2,944	1,108	8,590	-	
前年度繰越等(c)		41,129	44,146	48,569	-	
合計(a+b+c)		178,857	174,592	174,683	121,967	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	134,577	125,579			
	翌年度繰越額(百万円)	44,146	48,569			
	不用額(百万円)	134	445			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全・防災課 (交通安全分析官 吉田 敏晴)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	-----------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑥)

施策目標	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標20、21ともに目標を達成した。
	施策の分析	平成29・30年度は、多様な水源の確保による都市用水の供給安定度の向上を図り、水資源の確保の推進に寄与した。また、水源地域における社会基盤整備事業も進捗が図られており、水源地域の活性化に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、安全・安心な水資源の確保や水源地域の活性化等のための諸施策を着実に実施する。主要業績指標である業績指標20についてはこれまでの指標を継続し、次期目標年度及び目標値を令和3年度に約79%として設定する。業績指標21についてもこれまでの指標を継続し、次期目標年度及び目標値を令和3年度に約90%として設定する。

業績指標	20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		75%	73%	74%	75%	76%	76%	A	79%
	年度ごとの目標値	/							/
業績指標	21 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		68%	62%	64%	68%	71%	75%	A	90%
	年度ごとの目標値	/							/
参考指標	参6 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		96%	96%	97%	98%	集計中	集計中	/	100%
	年度ごとの目標値	/							/
参考指標	参7 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		80団体	48団体	67団体	80団体	104団体	114団体	/	138団体
	年度ごとの目標値	/							/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,767	12,712	11,779	11,863	/
		補正予算(b)	120	170	232	-	/
		前年度繰越等(c)	1,187	3,464	4,659	-	/
		合計(a+b+c)	13,074	16,346	16,670	11,863	/
	執行額(百万円)		9,598	11,679	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		3,464	4,659	/	/	/
	不用額(百万円)		12	8	/	/	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者名	水資源政策課 (課長 今長 岳志)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑦)

施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 実績値は着実に増加しており、主要な業績指標である業績指標23を含む全業績指標でおおむね目標に近い実績を示しているため
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであり、目標達成に向けて着実に進んでいるものの、引き続き努力が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであるが、目標達成に向けて着実に進んでいるものの、引き続き道路・河川等との事業間連携、官民協働による効率的・効果的な施策の実施を推進していく必要がある。

業績指標	22 1人当たり都市公園等面積	初期値	実績値				評価	目標値	
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	R2年度
		10.3㎡/人	10.2㎡/人	10.3㎡/人	10.4㎡/人	10.5㎡/人	集計中	B	11.0㎡/人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
業績指標	23 都市空間における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量(*)	初期値	実績値				評価	目標値	
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	R2年度
		12.8㎡/人	13.0㎡/人	13.2㎡/人	13.3㎡/人	13.6㎡/人	集計中	B	14.1㎡/人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	19,361	19,198	18,547	19,071
補正予算(b)		3,769	3,440	3,271	-	/
前年度繰越等(c)		1,244	5,211	4,510	-	/
合計(a+b+c)		24,374 <0>	27,849 <0>	26,328 <0>	19,071 <0>	/
	執行額(百万円)	19,113	23,253	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	5,211	4,510	/	/	/
	不用額(百万円)	49	87	/	/	/

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 古澤 達也)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑧)

施策目標	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を推進することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。	
評価結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標26以外の指標は、目標達成に向けて順調に推移しているため、③相当程度進展ありと評価した。なお、業績指標26については、過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度においては目標値を下回ることが予想され、着実に進捗しているものの必ずしも目標達成に向けた十分な成果を示していない。また、業績指標28については、現段階の評価は目標達成とするが、指標の導入から期間が短いため、今後、地元との調整状況の見込み等も含めて進捗管理を行うことが必要である。	半分以上の指標が目標達成に向けて順調に推移している一方、業績指標26については実績値は伸びているものの目標達成のために十分な成果とはいえない。要因の一つには事業主体となる地方公共団体等における財政状況や人員不足等が考えられるため、施策の推進のためより一層幅広い支援策を講じていくことが必要と考えられる。
目標達成度合いの測定結果		
施策の分析		
次期目標等への反映の方向性	業績指標の中には目標に向けた成果が必ずしも十分に出ていないものも見られるため、事業主体となる地方公共団体等への幅広い支援策を通して、良好な水環境・水辺空間の形成等、引き続き本業績指標・施策目標に基づく施策の推進に継続的に取り組んでいく。	

		初期値		実績値			評価	目標値		
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	R2年度	
業績指標	24 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43%	約42%	約44%	約43%	約48%	A	集計中 (3月頃)	約50%	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
	25 下水汚泥エネルギー化率(*)	約15%	約15%	約16%	約17%	約22%	A	集計中 (10月頃)	約30%	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
	26 汚水処理人口普及率(*)	約89%	約89%	約90%	約90%	約91%	B	集計中 (9月頃)	約96%	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
	27 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率(*)	約2%	約2%	約19%	約62%	約74%	A	集計中 (9月頃)	100%	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
28 汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	-	-	-	-	138	A	集計中 (10月頃)	450箇所		
	年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-	
	年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-	
29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちがいったいになった取組を実施した市町村の割合(*)	25%	25%	29%	33%	35%	A	集計中 (7月頃)	50%		
	年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-	
	年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-	
参考指標	参8 特に重要な水系における湿地の再生の割合	約4.8割	約4.8割	約5.2割	約5.8割	約6.4割	A	集計中 (7月頃)	約7割	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
	参9 広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置および方針・目標の決定	38%	38%	54%	62%	82%	A	集計中 (7月頃)	100%	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
	参10 良好な水環境創出のための高度処理実施率	約41%	約44%	約46%	約47%	約50%	A	集計中 (7月頃)	約60%	
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-
		年度ごとの目標値		-	-	-		-	-	-

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	26,198	26,288	26,388	27,716	
		補正予算(b)	2,105	0	6,741	-	
		前年度繰越等(c)	9,092	8,010	5,993	-	
		合計(a+b+c)	37,395	34,298	39,122	27,716	
	執行額(百万円)		28,706	27,992			
	翌年度繰越額(百万円)		8,010	5,993			
	不用額(百万円)		679	313			
		<0>	<0>	<0>	<0>		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者名	下水道事業課長 植松 龍二	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------------------	--------	------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑨)

施策目標	地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
施策目標の概要及び達成すべき目標	地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標30①、30②及び33①、33②が目標に近い実績を示していないが、全11評価項目中7項目において、目標年度において目標の達成の見込みがあり、相当の期間を要せずに目標達成が可能と考えられるため。	
	施策の分析	上記のとおり順調に進捗している業績指標もあり、全体としては国土交通分野における環境負荷の低減が進んでいる。 一方、主要な業績指標33①が対前年度値を下回る結果となったのは平成30年度に相次いで発生した災害によるものと考えられる。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向けて各分野における環境政策・省エネルギー政策等を推進する。	

業績指標	30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		-	①-0.64% ②-0.92% ③-0.14%	①-0.97% ②-0.85% ③-0.57%	①-1.45% ②-0.53% ③-1.50%	①-0.88% ②-0.47% ③-1.19%	(集計中)	①B ②B ③A	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%
	年度ごとの目標値	/	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%	①②③直近5年間の改善率の年平均-1%		/
		初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①48% ②41% ③6%	① 72% ② 52% ③ 36%	① 76% ② 59% ③ 39%	(集計中)	(集計中)	(集計中)	①A ②A ③A	①84% ②72% ③28%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
		初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R7年度
	6%	7%	8%	9%	10%	集計中	A	20%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/	
	初期値	実績値					評価	目標値	
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	187億トンキロ	195億トンキロ	199億トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	B	221億トンキロ	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/	
	初期値	実績値					評価	目標値	
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	333億トンキロ	331億トンキロ	340億トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	集計中	B	367億トンキロ	
年度ごとの目標値	/	3	-	-	-	-		/	

	34 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	初期値	実績値					評価	目標値
		—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R12年度
		—	-7.6万t-CO2	28.9万t-CO2	22.7万t-CO2	38.7万t-CO2	集計中	A	157万t-CO2
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	35 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約111万t-CO2/年	115万t-CO2/年	118万t-CO2/年	120万t-CO2/年	121万t-CO2/年	集計中	A	約119万t-CO2/年
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
参考指標	参11 建設廃棄物の再資源化率等 (①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※2 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥— ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率(平成24年度)	—	—	—	—	—	①99%以上※1 ②99%以上※1 ③95%以上※2 ④90%以上※2 ⑤3.5%以下※3 ⑥80%以上※4 ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率(平成30年度)	
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—
	参12 下水道分野における温室効果ガス排出削減量(万t-CO2)	初期値	実績値						目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	168	186	188	220	集計中	集計中	316		
	年度ごとの目標値	193	216	238	260	281	—		
	参13 新車販売に占める次世代自動車の割合	初期値	実績値					目標値	
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
21.2%		24.3%	27.8%	35.5%	36.7%	集計中	50%		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,725	10,945	10,494	10,275	
		補正予算(b)	150	0	0	—	
		前年度繰越等(c)	11,656	8,377	8,823	—	
		合計(a+b+c)	23,531	19,322	19,317	10,275	
	執行額(百万円)	7,861	8,542				
	翌年度繰越額(百万円)	8,377	8,823				
	不用額(百万円)	7,293	1,957				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局環境政策課	作成責任者名	川埜 亮	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------------	--------	------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標37,38,及び39の各指標について、目標達成に向けた成果を示している。一方、業績指標36について、地震発生場所や発生数の違いにより平成30(2018)年度の実績値は初期値と比較して1.1秒早くなったものの、海底地震計(S-net)の地震計データを緊急地震速報で利用できておらず実績値の顕著な改善はできていない。以上により、全4指標のうち3指標が目標年度までに目標値を達成できることが見込まれており、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられることから「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>情報伝達体制の充実のための通信体制整備及び防災地理情報の提供推進のための現地調査やデータ処理等を着実に取り組んだことは目標の達成に有効かつ効率的であったと考えられる。</p> <p>また、緊急地震速報の迅速化のためには目標年度の令和2年度までにS-netの地震計データを緊急地震速報に活用可能となるよう着実に取組みを進めることが必要であり、防災情報の精度向上に向けた気象予測モデルの改善等については目標達成に向けて有効かつ効率的であると考えられる。</p>
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向けて施策を継続する。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
36 緊急地震速報の迅速化(*)	H22~26年度平均						B	19.4秒以内
	24.4秒			24.9秒	25.4秒	23.3秒		
	年度ごとの目標値		-	-	-	-		
37 大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合(*)	初期値	実績値					A	目標値
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	67%			67%	74%	78%		82%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
38 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)(*)	初期値	実績値					A	目標値
	H27年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	244km	275km	244km	235km	226km	219km		200km
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
39 防災地理情報(活断層図)の整備率(*)	初期値	実績値					A	目標値
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R5年度
	62%			62%	66%	68%		79%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	初期値	実績値					評価	目標値
	H28年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R3年
	参14 天気予報の精度(明日予報における降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数)(①降水の有無、②最高気温、③最低気温)	①91.8% ②33日 ③18日	①91.4% ②35日 ③22日	①91.9% ②34日 ③20日	①91.8% ②33日 ③18日	①92.1% ②31日 ③16日	①91.2% ②30日 ③15日	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参15 火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	初期値	実績値					評価	目標値
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
	97件/年		97件/年	103件/年	141件/年	137件/年		150件/年
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参16 関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	78%	78%	100%	99%	100%	100%		100%
年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%		

参17 国土全体の面積に対する解析した面積の率	初期値	実績値					評価	目標値
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	100%		100%	100%	100%	100%		100%
年度ごとの目標値				100%	100%	100%	100%	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	20,160	18,672	17,772	19,446	
		補正予算(b)	△ 0	△ 0	217	-	
		前年度繰越等(c)	707	0	1,216	-	
		合計(a+b+c)	20,867 <0>	18,672 <0>	19,205 <0>	19,446 <0>	
	執行額(百万円)		20,600	17,267			
	翌年度繰越額(百万円)		0	1,216			
	不用額(百万円)		266	189			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	気象庁総務部総務課 業務評価室	作成責任者名	益子 直文	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	--------------------	--------	-------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑪)

施策目標	住宅・市街地の防災性を向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要な業績指標である指標43及び45①については、着実に進捗しているものの、目標年度においては目標値を下回ることが予想され、目標達成に近い実績を示していないが、N評定で判断できない2項目を除いた全9評価項目のうち5項目について目標年度において目標の達成の見込みがあり、相当の期間を要せずに目標達成が可能と考えられるため。</p>
	施策の分析	業績指標40、42、45-②の達成状況は順調であり、防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高めていると評価できる。また、その他の指標についても目標達成に向けて進捗はしており、事前分析表に達成手段として掲げた事業について、一定の成果はでている。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも大規模地震や気候変動による降雨の局地化、集中化、激甚化といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。なお、目標年度が到来した指標48については、引き続き防災対策のための計画に基づく取組を推進していく必要があることから、令和5年度の目標値を100%と設定する。

業績指標	40 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		13,935ha	10,752ha	12,729ha	13,935ha	15,119ha	17,379ha	A	21,000ha
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	41 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約76%	約79%	約85%	約85%	約91%	集計中	A	約89%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	42 下水道による都市浸水対策達成率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約56%	約56%	約57%	約58%	約58%	約59%	A	約62%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	43 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約4,450ha	4,547ha	4,435ha	4,039ha	3,422ha	3,149ha	B	おおむね解消
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	44 大規模盛土造成地マップ等公表率	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		13.7%	13.7%	41%	52.3%	60.9%	72.8%	A	100.0%
	年度ごとの目標値	/	-	-	50%	-	-		/
	45 災害時における機能確保率(①主要な管渠(*), ②下水処理場(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①約46% ②約32%	①約46% ②約32%	①約47% ②約35%	①約48% ②約35%	①約50% ②約36%	集計中	①B ②A	①約60% ②約40%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	46 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		-	-	約0%	約0%	約0%	約5%	B	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

47 ①住宅(*)・②建築物(*)の耐震化率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年	
	①約82% ②約85%	-	-	-	-	-	調査中	①約95% ②約95%	
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
48 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度	
	3%	3%	5%	15%	68%	73%	B	100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参考指標	参18 居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		約36百万人	約36百万人	約62百万人	約77百万人	約82百万人	集計中	/	約120百万人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	参19 災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自律分散型画的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		0地区	-	0地区	2地区	5地区	8地区	/	15地区
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	参20 都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		17地域	17地域	24地域	27地域	36地域	46地域	/	45地域
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	参21 ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約130地区	約130地区	約140地区	約150地区	約160地区	集計中	/	約200地区
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
		当初予算(a)	116,080	114,356	115,341	128,154
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	30,500	0	1,250	-	/
	前年度繰越等(c)	99,392	101,357	65,923	-	/
	合計(a+b+c)	245,972	215,713	182,514	128,154	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)	122,532	129,437	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)	101,357	65,923	/	/	/
	不用額(百万円)	22,082	20,354	/	/	/

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市安全課 (課長 須藤 哲夫)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑫)

施策目標	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要業績指標のうち、50①及び51は目標達成に近い実績を示していないが、全11評価項目のうち、主要業績指標4項目を含む6項目について目標年度において目標達成の見込みがあるため、「③相当程度進展あり」と評価する。</p>
	施策の分析	<p>水害・土砂災害への対応として、ハード・ソフト対策が着実に進められている。順調でないと評価した業績指標49、50、51のうち49、50については、近年被災した河川において、当該目標に寄与する整備より優先して、再度災害防止対策を実施せざるを得ず、また、ダムなど大規模な整備は完成するまで効果が発現されないため、目標値のトレンドに達していないが、大規模整備が着実に進捗していることから、引き続き事業を実施し、数値の進捗を図る。</p> <p>51については、最大クラスの洪水ハザードマップ作成に必要な洪水浸水想定区域図の公表が平成28年度から始まったばかりであり、「水害ハザードマップ作成の手引き」の改定公表やハザードマップを活用した訓練等の取組事例の共有により、数値の進捗を図る。</p>
	次期目標等への反映の方向性	引き続き目標達成に向け、水害・土砂災害の防止・減災を推進する諸施策を実施していくこととする。特に、近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している状況から、土砂災害防止法や水防法等の改正、国土強靱化基本計画に基づき今後も河川改修や砂防設備の整備等のハード対策とハザードマップの作成・公表やタイムラインの策定等のソフト対策を一体的・計画的に推進していく。

	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
49 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	H26年度	約37%	約37%	約42%	約47%	約55%	約59%	B	約75%
	②	約32%	約32%	約37%	約42%	約47%	約53%	B	約77%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	初期値	実績値					評価	目標値	
50 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	H26年度	約71%	約70.7%	約71.3%	約71.8%	約72.2%	約72.9%	B	約76%
	②	約55%	約54.7%	約55.3%	約55.5%	約55.8%	約56.2%	B	約60%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	初期値	実績値					評価	目標値	
51 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*	H26年度	-	-	-	9%	集計中	-	B	100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	初期値	実績値					評価	目標値	
	52 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*	H26年度	約37%	約37%	約38%	約39%	約40%	約40%	A
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	-	-
初期値		実績値					評価	目標値	
53 土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表*及び②区域指定数		H26年度	約42万区域	約42万区域	約48万区域	約53万区域	約57万区域	約63万区域	A
	約40万区域	約40万区域	約44万区域	約49万区域	約53万区域	約57万区域	A	約63万区域	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	初期値	実績値					評価	目標値	
54 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	H26年度	17都道府県	17都道府県	27都道府県	44都道府県	47都道府県	47都道府県	A	47都道府県
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-

	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
55 国管理河川におけるタイムライン策定数*	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	A	R2年度	
	148市区町村	148市区町村	344市区町村	657市区町村	730市区町村	730市区町村		730市区町村	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		—	
56 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	初期値	実績値					A	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	0	0	0	75	801	集計中		約900	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
参考指標	参22 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	初期値	実績値					A	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約40%	約40%	約42%	約45%	約48%	約52%		約78%
	約43%	約43%	約48%	約52%	約56%	約63%	約82%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
	参23 過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	初期値	実績値					A	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約6.5万戸	約6.5万戸	約6.1万戸	約5.7万戸	約5.3万戸	約4.9万戸		約4.4万戸
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—	
	参24 人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	初期値	実績値					A	目標値
H26年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
約72万m3		約72万m3	約76万m3	約77万m3	約78万m3	約79万m3	約97万m3		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
参25 土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	初期値	実績値					A	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	約33%	約33%	約62%	約67%	約69%	約70%		約100%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
参26 地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	初期値	実績値					A	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	約30%	約30%	約41%	約47%	約50%	約53%		約100%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
参27 活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	初期値	実績値					A	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	約44%	約44%	約59%	約61%	約69%	約84%		約100%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
参28 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	初期値	実績値					A	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	約49%	約49%	約49%	約51%	約52%	約52%		約54%	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		
参29 最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	初期値	実績値					A	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	—	—	0	413	集計中	集計中		約1,200	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
		当初予算(a)	584,987	586,904	588,102	803,718
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	83,890	56,795	147,451	—	
	前年度繰越等(c)	212,618	195,032	217,526	—	
	合計(a+b+c)	881,495	838,731	953,079	803,718	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	680,412	619,610			
	翌年度繰越額(百万円)	195,031	217,526			
	不用額(百万円)	6,052	1,595			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 廣瀬 昌由)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑬)

施策目標	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標57は、平成30年度の伸び率が平成29年度を上回り、目標達成に向けた堅調な推移を示している。 業績指標58は、津波については順調に進捗しているが、高潮については更なる推進が必要である。「水害ハザードマップ作成の手引き」及び「ハザードマップ作成支援ツール」の活用を促進し、また、都道府県が実施する説明会等に職員を派遣し助言することで、実績値の向上が期待される。</p>
	施策の分析	海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進しており、目標値の達成に向けた成果を示している。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進め、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進していく。

業績指標	57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約39%	39%	40%	46%	47%	53%	A	約69%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	参考指標	22 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	初期値	実績値					評価
H26年度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
①約40% ②約43%			①40% ②43%	①42% ②48%	①45% ②52%	①48% ②56%	①52% ②63%		①約78% ②約82%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—			
参考指標		30 侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	初期値	実績値					評価
	H26年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
	約74%		74%	75%	77%	77.3%	78%		76%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	参考指標	31 最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	初期値	実績値					評価
H26年度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
①22 ②0			①22 ②0	①27 ②0	①30 ②0	①34 ②2	①36 ②3		①39 ②19
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	21,240	21,261	21,241	29,117	
		補正予算(b)	3,293	2,442	7,355	-	
		前年度繰越等(c)	13,284	9,286	7,692	-	
		合計(a+b+c)	37,817	32,989	36,288	29,117	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		28,225	25,254			
	翌年度繰越額(百万円)		9,286	7,692			
不用額(百万円)		306	43				

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者名	水管理・国土保全局海岸室 (室長 小島 優) 港湾局海岸・防災課 (課長 加藤 雅啓)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------------------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-14)

<p>施策目標</p>	<p>公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する</p>	
<p>施策目標の概要及び達成すべき目標</p>	<p>鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標62、63④は目標達成が見込まれ、業績指標59については実績値の長期的なトレンドから目標達成に向けた着実な進捗が認められるものの、本評価に用いる実績値からは判断できず、業績指標60①②、61、63①②③は目標に近い実績を示していないため、「④進展が大きくない」と判断した。</p> <p>【現状】 (大臣官房運輸安全監理官) 経営トップの主体的な関与の下、現場を含む事業者が一丸となった安全管理体制の構築を目指し、国がその状況を確認して評価する運輸安全マネジメント評価については、対象事業者が9,657者であり、これまでに延べ10,158者に対して実施した。(平成31年3月31日時点) また、運輸安全マネジメント制度の理解向上を目的として、国が定期的に実施する運輸安全マネジメントセミナー及び、国が認定した民間機関等が実施するセミナーである認定セミナーを実施しており、これまでに延べ81,224人が受講した。(平成31年3月31日時点) またこれらの制度は、平成27年2月に閣議決定された交通政策基本計画にも位置付けられ、運輸安全マネジメント制度の更なる実効性向上や、全事業者への同制度のコンセプトの普及等、充実強化を図っており、運輸事業者における輸送の安全の取組が年を追うごとに充実してきている。 (鉄道) 指標59については、平成30年度実績値が集計のためN評価となるが、耐震補強の予算について、平成25年度から令和4年度にかけて所要の額を計上し、耐震化は着実に進捗している。 (自動車) 指標60については、仮に初期値から目標値に直線的に減少するとした場合の推定値に比較すると、事業用自動車による交通事故死者数及び人身事故件数は、当該推定値よりは多くなっているが、長期的には着実な減少傾向にある。 (海運) 指標61については、平成26年度以降の実績値の達成状況のトレンドはおおむね減少傾向にあると考えられることから指標はこれまで順調に推移してきたものの、平成30年の実績は前年と比較して大幅に増加している。 また、指標62については、船員災害防止のための自主改善活動の導入、安全衛生講習の実施、作業別の災害防止対策の周知等の効果により、目標に向け船員災害発生率が減少している。 (航空) 国内航空事故発生件数は気象条件等の外部要因の影響により、各年毎に変動はあるため、①定期便を運航する本邦航空運送事業者、②航空運送事業許可及び③又は航空機使用事業許可を受けている事業者及び③国、地方公共団体は航空機事故が多く発生してしまい目標値を超える結果となった。また、④個人に係る航空事故発生率については目標値を下回る結果となった。</p> <p>【課題と今後の方向性】 (大臣官房運輸安全監理官) 運輸安全委員会の答申(平成29年7月)を踏まえて、運輸安全マネジメント制度の充実強化及び事業者の取組の深化を促進する。 特に令和3年度までにすべての貸切バス事業者約4,200者に対して運輸安全マネジメント評価を実施し、安全管理体制を確認する。 また、「運輸安全マネジメントセミナー」及び「認定セミナー」の実施、「運輸事業の安全に関するシンポジウム」の開催等により、制度の普及啓発を図り、運輸事業者の安全意識の更なる向上を目指す。 (鉄道) 指標59については、耐震化率は長期的に向上する傾向にあるが、交通政策審議会駅空間・防災ワーキング・グループ最終取りまとめ(平成28年4月)において、従前のせん断破壊対策に加えて、早期復旧対策として曲げ破壊対策等の必要性に言及されたこと等を踏まえ、平成30年度以降の耐震対策について検討する。 ホームドアの整備駅数については、順調に推移している。引き続き、令和2年度の目標値の達成に向け、鉄道駅におけるホームドア整備の推進を図る。 (自動車) 事業用自動車による交通事故死者数及び人身事故件数については、長期的には減少傾向で推移しているが、今後も各指標の更なる改善が必要であり、「事業用自動車総合安全プラン2020」に基づき、軽井沢スキーバス事故を受けた新たな安全対策等の各種取組を着実に実施するとともに、検討委員会を引き続き開催し、各種取組の進捗状況や目標の達成状況、各種取組などについてフォローアップを行う。 (海運) 商船の海難船舶隻数は長期的に減少傾向を示している。引き続き、旅客船及び貨物船の運航管理体制、船員の労働条件等の監査・指導や船舶検査をはじめとした各種施策を推進するとともに、異常気象による海難被害を最小化するための取組を推進する。 また、船員災害発生率については、減少目標達成に向け、引き続き第11次船員災害防止基本計画(平成30年度から令和4年度まで)に基づく死傷災害防止対策を推進する。 (航空) 航空安全情報の収集、分析を行うとともに、有識者会議にて機材不具合やヒューマンエラー等への対応策について審議・検討を行うほか、航空輸送の安全にかかわる情報の公表を行う。また、より一層安全な航空交通を目指し、各種支援システムの充実強化を図るほか、航空会社に対する体系的・専門的な安全監査を引き続き実施していく。さらに、ICAO等の国際動向や国内の動向を踏まえつつ、所要の措置を講じていく。</p>
<p>施策の分析</p>	<p>次期目標等への反映の方向性</p> <p>今後も引き続き公共交通の安全確保のために運輸安全マネジメント制度の充実、保安監査の強化等各モードの取組の着実な実施する諸施策を継続する。次期目標についても基本的に同じ目標とすることが適当と考えている。</p>	

業績指標	59 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度末	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度末
		97%	95%	96%	97%	97%	集計中	N	概ね100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	60 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
		①363人	①421人	①403人	①363人	①352人	集計中	B	①235人
		②33,336件	②39,649件	②36,499件	②33,336件	②32,655件	集計中	B	②23,100件
	暦年ごとの目標値								
	61 商船の海難船舶隻数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H23~27年の平均	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R11年
		386隻	394隻	382隻	334隻	296隻	388隻	B	204隻
	暦年ごとの目標値		-	-	-	-			

62 船員災害発生率(千人率)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25~H28年度の平均	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度	
	9.8	10.3	9.3	9.3	8.6	-	A	8.1	
	年度ごとの目標値	9.6	9.6	9.6	9.6	8.1			
	63 航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、②航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25~29の5ヶ年平均値の7%減	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R14年
①0.67		15.09	0.00	0.98	0.48	1.87	B	①0.34	
②16.20		0.00	32.10	9.48	46.22	27.02	B	②8.10	
③16.45		0.00	26.25	24.97	24.67	25.40	B	③8.23	
④152.04		143.34	269.15	97.98	163.37	33.38	A	④76.02	
暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-				
参考指標	参32 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0	0	0	0	0	0		0
	年度ごとの目標値	0	0	0	0	0			
	参33 事業用自動車による飲酒運転件数	初期値	実績値					評価	目標値
		28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		134	120	102	134	103	集計中		0
	年度ごとの目標値								
	参34 国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		14年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
	年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件			
	参35 運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①6,105者	6,570	7,107	8,039	9,130	10,158		①10,000者
		②17,799人	30,590	39,932	50,281	67,678	81,224		②100,000人
	年度ごとの目標値								
	参36 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	初期値	実績値					評価	目標値
①24年度②25年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
①39人		130人	171人	208人	240人	261人		約350人	
②17者		53者	88者	146者	205者	236者		約300者	
年度ごとの目標値									

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	当初予算(a)	156,855	157,414	161,496	170,960
補正予算(b)	6,590	4,233	3,106	-	
前年度繰越等(c)	4,150	5,632	5,873	-	
合計(a+b+c)	167,595	167,279	170,475	170,960	
執行額(百万円)	153,009	154,887			
翌年度繰越額(百万円)	5,632	5,873			
不用額(百万円)	8,954	6,519			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房運輸安全監理官	作成責任者名	日笠 弥三郎	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------------	--------	--------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-15)

施策目標	道路交通の安全性を確保・向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) すべての業績指標が目標達成に向けて順調に進捗しているため。
	施策の分析	道路交通の安全性の確保・向上のため、生活道路と幹線道路での交通事故対策を両輪とした効果的・効率的な対策を実施し、また、地方自治体における長寿命化修繕計画策定への支援、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化をはじめとする防災対策を行ってきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な維持管理を推進していく。

業績指標	64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
		75%	75.7%	76.3%	77.1%	78.3%	集計中	A	81%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
業績指標	65 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		-	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年	
		-	-	-	-	(28%) ※速報値	集計中	A	約3割抑止(平成26年比)	
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
参考指標	参37 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値	
		-	26年	27年	28年	29年	30年		R2年	
		-	37%	40%	44%	(40%) ※速報値	集計中	/	約3割抑止(平成26年比)	
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	参考指標	参38 通学路における歩道等の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
			54%	55%	56%	56%	56%	集計中	/	65%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
	参考指標	参39 道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	初期値	実績値					評価	目標値
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
			62%	64%	66%	68%	69%	集計中	/	75%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参考指標	参40 踏切事故件数	初期値	実績値					評価	目標値	
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
		-	248	236	223	248	集計中	/	約1割削減(H27年比)	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	428,530	450,115	480,230	666,613	
		補正予算(b)	53,311	11,464	96,404	-	
		前年度繰越等(c)	77,808	137,199	102,988	-	
		合計(a+b+c)	559,649 <0>	598,778 <0>	679,622 <0>	666,613 <0>	
	執行額(百万円)		443,237	494,447			
	翌年度繰越額(百万円)		115,658	102,988			
	不用額(百万円)		755	1,343			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全・防災課 (道路防災対策室(室長 松居 茂久) 環境安全課 道路交 通安全対策室(室長 濱田 禎) 路政課(課長 千葉 信義)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑯)

施策目標	自動車事故の被害者の救済を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、年間約60万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービス等の自動車事故被害者救済対策事業に関しては、独立行政法人自動車事故対策機構を中心に、内容の拡充及び確実な実施が適切になされている。業績指標の達成状況について、①自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援実施割合に関しては、同機構における業務効率化の成果等も踏まえつつ、毎年度の目標値である(i)全体65.0%、(ii)新規認定者100%を達成しており、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率に関しても、令和2年度の目標値である100%を前倒しで達成しているため。
	施策の分析	自動車事故の被害者救済対策については、適切な自賠責保険金支払(含ひき逃げ事故等の被害者に対する保障金支払)を図るほか、重度後遺障害者のための療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービスの実施等の施策を適切に実施しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	訪問支援サービスの実施割合については、設定された毎年度の目標値を達成していることから、これまでの実績値等を踏まえ、新たな目標等を設定していく。短期入所を受け入れる施設の全国カバー率については、目標年度である令和2年度を前に、目標値を達成したところであるが、今後とも当該施設のさらなる拡充を図りつつ、その展開状況等を踏まえ、新たな目標等を設定していく。

業績指標	66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (①訪問支援サービスの実施割合(i)全体)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		60.6%	55.2%	60.6%	66.3%	69.4%	70.7%	A	65.0%
		年度ごとの目標値	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	65.0%		
	66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (①訪問支援サービスの実施割合(ii)新規認定者)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		86.5%	-	-	-	100.0%	100.0%	A	100.0%
		年度ごとの目標値	-	-	-	100.0%	100.0%		
	66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実 (②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		12.8%	42.6%	76.6%	87.2%	97.9%	100.0%	A	100.0%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	15,950	14,532	15,234	15,602	
		補正予算(b)	199	0	0	-	
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	
		合計(a+b+c)	16,149	14,532	15,234	15,602	
	執行額(百万円)	13,932	13,271				
	翌年度繰越額(百万円)	0	0				
	不用額(百万円)	2,217	1,261				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	保障制度参事官室 (参事官 小林 豊)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------	--------	------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑰)

施策目標	自動車の安全性を高める		
施策目標の概要及び達成すべき目標	車両安全対策の一環として衝突被害軽減ブレーキの普及促進を図り、1年間に生産される大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合を平成32年度に90%とする。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標67について、現在のトレンドを延長した場合、目標値を達成することが予想されるため。	
	施策の分析	衝突被害軽減ブレーキについては、車両の重量に応じ、段階的に義務付けを実施しているため、今後の義務付け対象の拡大に伴い導入の促進が見込まれる。	
	次期目標等への反映の方向性	今後は、業績指標の実績を踏まえ、更なる衝突被害軽減ブレーキの普及促進のため、補助制度等による導入促進に努める。	

業績指標	67 1年間に生産される大型貨物自動車(車両総重量8トン超の大型貨物車)のうち、衝突被害軽減ブレーキが装着される車両台数の割合*	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		54.4%	59.5%	60.3%	66.1%	75.7%	80.9%		A
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,544	6,670	6,518	6,785	/
		補正予算(b)	0	-	0	-	/
		前年度繰越等(c)	30	206	527	-	/
		合計(a+b+c)	6,574	6,876	7,045	6,785	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		6,307	6,322	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		206	527	/	/	/
不用額(百万円)		61	27	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	技術政策課長 江坂行弘	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------	--------	----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑱)

施策目標	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) すべての実績が目標を達成した。
	施策の分析	施策目標達成にかかる各業績指標は順調に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	要救助海難の救助率については、捜索活動を含めた救助救急活動や自己救命策確保の実施状況等についての調査・分析を実施し、抽出した課題をもとに救助体制の改善を図るとともに、今後も関係機関と連携し、効果的に各種取り組みを実施し、救助率の維持・向上に取り組んでいく。 また、航路標識の耐震整備事業について、目標値達成に向けた計画的な整備を行っていく。

業績指標	68 要救助海難の救助率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年~27年の平均	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		毎年
		96%	95%	97%	95%	96%	96%	A	95%以上
	暦年ごとの目標値	/	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	/	/
業績指標	69 航路標識の耐震補強の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		78%	78%	80%	81%	84%	90%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参考指標	参41 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H14年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	/	0件
		年度ごとの目標値	/	0件	0件	0件	0件	0件	/
	参42 ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生するなどの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		H14年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	/	0件
		年度ごとの目標値	/	0件	0件	0件	0件	0件	/
	参43 航路標識の耐波浪補強の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		78%	78%	80%	83%	87%	92%	/	100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
参44 航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	52%	52%	52%	67%	75%	100%	/	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参46 海上交通管制の一元化実施海域数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	/	1箇所	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	当初予算(a)	84,148	105,144	105,686	109,562
補正予算(b)	69,253	28,543	34,633	-	
前年度繰越等(c)	5,165	13,634	14,117	-	
合計(a+b+c)	158,566	147,321	154,436	109,562	
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	143,302	129,759			
翌年度繰越額(百万円)	13,634	14,117			
不用額(百万円)	1,630	3,444			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海上保安庁	作成責任者名	総務部政務課 (課長 高杉 典弘)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-19)

施策目標	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進することで、我が国の国際競争力の強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標71、77②については目標値を下回っているが、業績指標73、75は目標値を達成し、業績指標70、72、74、76、77①、78、79についても、目標に向けて順調に進捗しているため、「相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	海運に関しては、内航船舶の平均総トン数等が目標を上回って達成しており、港湾に関しては、港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における関係機関と連携した訓練の実施割合が大幅に上昇するなど大きな進展が見られる。一方、目標を達成していない指標もあることから、進展に向け引き続き所要の施策を推進していく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き我が国の国際競争力の強化に資する所要の施策の推進に取り組んでいくとともに、適切な進捗の把握のため、指標の見直し・改善に向けた検討についても併せて行う。平成30年度で目標年度を迎えた指標については、実績値等を踏まえ新たな指標・目標を設定する。

	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年央	H26年央	H27年央	H28年央	H29年央		
70 国際船舶の隻数	H28年央	H26年央	H27年央	H28年央	H29年央	H30年央	A	R3年央
	214隻	-	-	214隻	231隻	254隻		約294隻
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
71 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合(*)	初期値	実績値					B	目標値
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	約10%	-	-	約10%	8.6%	8.7%		約10%
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
72 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	初期値	実績値					A	目標値
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度
	237隻	-	-	-	237隻	261隻		約300隻
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
73 内航船舶の平均総トン数(*)	初期値	実績値					A	目標値
	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	654トン	704	715	712	727	744		687トン
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)	初期値	実績値					A	目標値
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	①-	0.1%	0.9%	1.0%	1.5%	1.6%(速報値)		約3%
	②-	0.6%	1.4%	1.9%	2.6%	2.9%(速報値)		約5%
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	初期値	実績値					A	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	31%	31%	45%	79%	80%	80%		80%
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
76 港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	初期値	実績値					A	目標値
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
	39%	-	-	39%	67%	82%		100%
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	

	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H30年度
77 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	①デイリー寄港	デイリー寄港を維持	デイリー寄港を維持	デイリー寄港を維持	デイリー寄港を維持	デイリー寄港を維持	A	デイリー寄港の維持・拡大	
	②週2便	週2便	週2便	週2便	週2便	週1便	B	週3便	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
78 訪日クルーズ旅客数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年	
	41.6万人	41.6万人	111.6万人	199.2万人	252.9万人	244.6万人	A	500万人	
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
79 都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	68%	-	-	-	68%	85%	A	100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参考指標	参46 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		H18年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	/	0件
	年度ごとの目標値	/	0件	0件	0件	0件	0件	/	
	参47 全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数(万隻)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度
		8.8	8.8	-	-	-	-	/	0
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	参48 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
25%		25%	33%	33%	42%	58%	/	100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参49 大規模災害発生時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年	
	290万トン	311万トン	307万トン	297万トン	287万トン	-	/	290万トン	
年度ごとの目標値	/	290万トン	290万トン	290万トン	290万トン	290万トン	/		
参50 直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	46%	46%	48%	50%	55%	49%	/	100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
参51 出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度	
	96%	96%	96%	96%	96%	96%	/	95%維持	
年度ごとの目標値	/	95%	95%	95%	95%	95%	/		
参52 港湾物流情報システムを相互接続している国数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	2カ国	2カ国	2カ国	2カ国	2カ国	2カ国	/	5カ国	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	当初予算(a)	179,832	182,913	183,703	219,964
補正予算(b)	33,141	24,753	33,963	-	/
前年度繰越等(c)	38,946	40,856	49,002	-	/
合計(a+b+c)	251,919	248,522	266,668	219,964	/
	<0>	<0>	<0>	<0>	/
執行額(百万円)	210,858	200,041	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)	40,856	47,843	/	/	/
不用額(百万円)	205	638	/	/	/

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局物流政策課	作成責任者名	物流政策課 (課長 山田 輝希)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標80、83及び84については、目標達成に向けた成果を示しており、A評価とした。一方で、業績指標81及び82については、実績値及び達成率からB評価としたが、主要業績指標のうち、80については目標達成に向けた成果を示していることから、施策目標全体としては、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	業績指標80から83までについては、いずれも過去最高を記録しており、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。今後とも、各業績指標を達成するため、新たな訪日需要の掘り起こしや、地方への誘客促進、滞在時の満足度向上等の施策を推進する。
	次期目標等への反映の方向性	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標達成に向けて取組を進める。

	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H26年	H27年	H28年	H29年		
80 訪日外国人旅行者数(*)	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	A	R2年
	622万人	1,341万人	1,974万人	2,404万人	2,869万人	3,119万人		4,000万人
	暦年ごとの目標値	/	-	-	(1,800万人) ※旧目標達成	-		-
81 訪日外国人旅行消費額(*)	初期値	実績値					B	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	0.8兆円	2.0兆円	3.5兆円	3.7兆円	4.4兆円	4.5兆円		8兆円
暦年ごとの目標値	/	-	-	(3兆円) ※旧目標達成	-	-	/	
82 地方部での外国人延べ宿泊者数	初期値	実績値					B	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	616万人泊	1,575万人泊	2,514万人泊	2,753万人泊	3,266万人泊	3,636万人泊(速報値)※		7,000万人泊
暦年ごとの目標値	/	-	-	(2,400万人) ※旧目標達成	-	-	/	
83 外国人リピーター数	初期値	実績値					A	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	401万人	836万人	1,159万人	1,426万人	1,761万人	1,938万人		2,400万人
暦年ごとの目標値	/	-	-	(1,000万人) ※旧目標達成	-	-	/	
84 日本人国内旅行消費額	初期値	実績値					A	目標値
	H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
	19.7兆円	18.4兆円	20.4兆円	20.9兆円	21.1兆円	20.5兆円		21兆円
暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
参考指標 参53 無料公衆無線LANの整備率 (①主要空港、②新幹線主要停車駅)	初期値	実績値					/	目標値
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	①87% ②52%	①96% ②55%	①96% ②67%	①96% ②73%	①98% ②92%	①98% ②100%		①100% ②100%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	19,865	20,887	26,821	66,268		
		補正予算(b)	20,000	9,107	569	-		
		前年度繰越等(c)	19,347	12,362	23,679	-		
		合計(a+b+c)	59,212	42,356	51,069	66,268		
			<0>	<0>	<0>	<0>		
	執行額(百万円)		39,689	30,432				
	翌年度繰越額(百万円)		12,362	9,479				
不用額(百万円)		7,161	2,444					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 秋田 未樹)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-㉑)

施策目標	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠)	過去の実績による傾向を勘案すると、業績指標は着実に増加しているものの、目標年度での業績目標には到達しない見込みであるため。
	施策の分析	良好な景観や歴史的資産を活かした国土・観光地づくりの推進に向けた取り組みの支援を行っており、施策の着実な実施により実績値は伸びているが、目標達成のために一層の取り組みが必要である。	
	次期目標等への反映の方向性	情報提供の手法の改善、提供する情報の工夫・充実、計画作成に対する支援の創設等により、計画作成に取組む団体の一層の拡大を図るとともに、認定団体への支援等を通じた歴史的風致の維持及び向上に向けた取組みを推進し、業績指標の一層の増加を目指す。	

業績指標	85 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		458団体	458団体	503団体	517団体	538団体	558団体	B	約700団体
	年度ごとの目標値	-							
	86 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標値
H23年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
31団体		49団体	53団体	62団体	66団体	76団体	B	約110団体	
年度ごとの目標値	-								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	249	200	200	112	
		補正予算(b)	0	0	0	-	
		前年度繰越等(c)	282	66	46	-	
		合計(a+b+c)	531	266	246	112	
	執行額(百万円)	432	198				
	翌年度繰越額(百万円)	66	46				
	不用額(百万円)	33	22				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 (室長 渡瀬 友博)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-㉔)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。	
	施策の分析	国際物流に対応した、基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、目標達成に向け、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。	

業績指標	87 三大都市圏環状道路整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		68%	68%	71%	74%	79%	81%	A	約80%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	88 道路による都市間速達性の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
49%		51%	53%	54%	54%	集計中	A	約55%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	540,021	559,868	536,582	583,518	/
		補正予算(b)	108,080	74,842	19,195	-	/
		前年度繰越等(c)	192,133	270,572	268,559	-	/
		合計(a+b+c)	840,234	905,282	824,336	583,518	/
	執行額(百万円)	568,730	635,887	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	270,572	268,559	/	/	/	
	不用額(百万円)	933	835	/	/	/	
				/	/	/	
			/	/	/		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用				
-----------------	--	--	--	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 田村 央)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省1-②)

施策目標	整備新幹線の整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標89は、平成30年度は外部要因により前年度に比べ実績値が下がったが、目標に向けて順調に進捗しているため、②目標達成と判断した。	
	施策の分析	平成31年3月のJR各社のダイヤ改正において、数分の乗り継ぎ時間が増した比較的大規模の大きな都市が3時間到達圏から除外(例:大阪への3時間圏到達圏において、さいたま市が除外等)されたため、前年度よりも実績値が減少する結果となった。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。	

業績指標	89 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	初期値	実績値					評価	目標値	
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度	
		0万人	—	0万人	135万人	130万人	95万人		A	140万人
年度ごとの目標値			—	—	—	—				
参考指標	参54 北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②北海道新幹線)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
		①-	-	-	-	集計中	-			20%増(平成26-29年度)
		②-	-	-	-	-	集計中			10%増(平成27-30年度)
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	77,895	78,050	77,950	80,753
補正予算(b)		0	0	0	-	
前年度繰越等(c)		48,504	51,183	42,985	-	
合計(a+b+c)		126,399	129,233	120,935	80,753	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)		75,217	86,248			
翌年度繰越額(百万円)		51,183	42,985			
不用額(百万円)		0	20			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課長(池光 崇)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-②)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠)	業績指標90については、平成30年度実績値によれば目標が達成されなかったが、業績指標91及び92については目標が達成されているため、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられる。
	施策の分析		業績指標90については、羽田空港において、飛行経路見直しに必要となる航空保安施設及び誘導路の整備等により2020年オリンピック・パラリンピック競技大会までに空港処理能力を約4万回拡大、成田空港において、A・B滑走路の高速離脱誘導路を整備し、2020年までに空港処理能力を約4万回拡大し航空交通ネットワークを強化することとしている。 業績指標91については、航空交通容量の拡大や既存ストックを活用した旅客利便性向上のための整備を行い、首都圏並びに首都圏周辺の都市において国際線が就航している都市数の増加を図っている。 業績指標92については、計画に基づいて空港の耐震工事を実施しており、今後、他の対象空港についても、救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保する事を目指して、耐震工事を推進していく。
	次期目標等への反映の方向性		各業績指標毎の施策の分析により、施策目標について、目標達成へ向け相当程度進展が認められた。引き続き、航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等の目標に向けて、首都圏並びに首都圏周辺空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。

業績指標	90 首都圏空港の空港処理能力(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				R2年度
		74.7万回	74.7万回	74.7万回	74.7万回			B	74.7万回 + 最大7.9万回
		年度ごとの目標値	-	-	-				/
	91 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年
		88都市	92都市	101都市	100都市	102都市	99都市	A	アジア主要都市並み
		暦年ごとの目標値	-	-	-	-	-		/
	92 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			R2年度
73%		74%	79%	79%	81%		A	84%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-			/	

参考指標	参55 LCC旅客の占める割合 (①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	R2年		
		①7% ②6%	①10% ②8%	①14% ②10%	①19% ②10%	①22% ②10%	①17% ②14%		
		暦年ごとの目標値					-		
	参56 主要航空会社の航空機操縦士の人数	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年		R2年
		5,600人	5,971人	5,855人	6,151人	6,389人	6,538人		6,700人
		年度ごとの目標値					-		
	参57 国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画の策定空港数	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H29年度	H30年度					R1年度
		0空港	7空港	12空港					18空港
		年度ごとの目標値					-		
	参58 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年	H26年	H27年	H28年	H29年	R2年		
		120人	129人	193人	204人	191人	約210人		
		年度ごとの目標値					-		
	参59 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力 (①那覇空港、②福岡空港)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		①R1年度末 ②R6年度末
		①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①13.5万回/年 ②16.4万回/年		①18.5万回/年 ②18.8万回/年
		年度ごとの目標値					-		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	276,169	276,650	312,682	325,218	
		補正予算(b)	27,140	9,219	19,738	-	
		前年度繰越等(c)	76,320	89,644	75,207	-	
		合計(a+b+c)	379,629 <0>	375,513 <0>	407,627 <0>	325,218 <0>	
	執行額(百万円)	277,228	283,515				
	翌年度繰越額(百万円)	89,644	75,207				
	不用額(百万円)	12,758	16,792				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	航空局	作成責任者名	総務課政策企画調査室 (室長 竹内大一郎)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-②5)

施策目標	都市再生・地域再生を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 全10指標のうち5指標は目標達成に至らないが、主要な業績指標である業績指標98、99に関しては目標を達成しているため、「③相当程度進展あり」と評価した。
	施策の分析	国際的な都市間競争の激化などに対応した活力ある都市の再生に向けた施策を実施するとともに、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施しているところ、主要な業績指標を中心に、数値向上に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	上記施策の分析のとおり、目標達成に向けた着実な進展が見受けられるが、更なる創意工夫、努力が必要と思われる施策も存在している。よって、施策の改善を含め、引き続き、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るため、都市の再生、地域の再生に向けた施策を実施していく。

業績指標	93 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		86.7%	81.4%	79.80%	79.90%	79.90%	77.50%	B	82.0%
	年度ごとの目標値		82.0%	82.0%	82.0%	82.0%	82.0%		
	94 都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		-	-	-	-	2,845ha	5,101ha	A	13,500ha
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	95 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		133施設	126施設	129施設	133施設	142施設	146施設	B	150施設
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	96 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		毎年
		-	1.10	1.18	1.04	1.02	集計中	B	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)
暦年ごとの目標値		1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満	1.00未満			
97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度	
	66%	55%	59%	65%	66%	67%	B	約80%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
98 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	8件	8件	14件	26件	33件	38件	A	46件	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
99 立地適正化計画を作成する市町村数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R2年	
	-	-	1市町村	100市町村	142市町村	231市町村	A	300市町村	
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-			

100 自動二輪車駐車場の整備比率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	49.2%	-	49.2%	49.9%	50.7%	集計中	A	53.0%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
101 中心市街地人口比率の増加率	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度	
	前年度比0.13%増	0.08%	0.08%	0.11%	0.04%	集計中	B	前年度比0.2%増	
	年度ごとの目標値	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	前年度比0.2%増	-	-	
102 物流拠点の整備地区数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度	
	80地区	75地区	79地区	80地区	87地区	92地区	A	97地区	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参考指標	参60 民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数 (民都機構が関わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24~28年度の平均	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		4.0倍	4.5倍	4.4倍	5.1倍	3.2倍	4.7倍	-	4.0倍
	年度ごとの目標値	-	4.0倍	4.0倍	4.0倍	4.0倍	4.0倍	-	-
	参61 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		40.5%	40.8%	40.9%	41.8%	42.1%	42.5%	-	44.0%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	44.0%	-	-
	参62 立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		-	-	-	-	63/100	集計中	-	評価対象都市の2/3
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	参63 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		-	-	-	-	44/65	集計中	-	評価対象都市の2/3
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
参64 立地誘導促進施設協定の締結数	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R35年度末	
	0件	-	-	-	-	0件	-	約25件	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
参65 低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R35年度末	
	0件	-	-	-	-	0件	-	約35件	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
参66 都市計画道路の見直し (①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H29年度3月末	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R35年度末	
	①86.4% ②80.9%	-	-	-	①86.4% ②80.9%	①集計中 ②集計中	-	①100% ②90%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参19 【再掲】災害対応拠点を 含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムが導入される地区数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	0地区	-	0地区	2地区	5地区	8地区	-	15地区	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	32,320	33,494	33,440	33,489	
		補正予算(b)	7,820	1,620	11,580	-	
		前年度繰越等(c)	7,598	17,861	11,323	-	
		合計(a+b+c)	47,738 <0>	52,975 <0>	56,343 <0>	33,489 <0>	
	執行額(百万円)		26,690	38,834			
	翌年度繰越額(百万円)		17,861	11,323			
	不用額(百万円)		3,186	2,818			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市政策課 課長 倉野 泰行	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-26)

施策目標	鉄道網を充実・活性化させる	
施策目標の概要及び達成すべき目標	鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 主要な業績指標89,104については目標達成に向けた成果を示しているが、その他の指標については目標に近い実績を示さなかったため、④進展が大きくないと判断した。
	施策の分析	平成29年度の都市鉄道(東京圏)の混雑率は、平成30年3月の小田急複々線化事業の完了により混雑が緩和され、主要31区間のピーク時の平均混雑率については2%減少し163%となった。180%超の混雑率となっている区間数については、既述の小田急線が180%以下となったため、1区間減少し11区間となった。 また、東京圏においては、現在、東京都心部の地下鉄のうち、銀座線、丸ノ内線及び大江戸線を除く全ての路線で郊外鉄道との相互直通運転が実施されており、東京圏の相互直通路線延長は884kmで、東京圏の鉄道総延長の約36%を占めている。目標の947kmに向けては、神奈川東部方面線の開業が必要であり、都市鉄道利便進事業費補助による支援を行ってきたところであるが、過去に、用地の取得が難航したことや当初想定よりも地質が軟弱で補助工法が必要となったことなどにより、開業時期を延期していることから、引き続き、開業予定時期に向け事業の着実な進捗を図っていく。
	次期目標等への反映の方向性	混雑率については、当面、主要区間の平均混雑率を全体として150%以下とするとともに、ピーク時混雑率が180%超となっている区間数を0区間とすることを旨とする。今後も、混雑駅での駅改良、時差出勤の推進等により混雑率の改善が見込まれるため、引き続き混雑緩和に向けた対策を進めることとする。 今後、目標達成に向け努力が必要な指標については、その達成に向け一層の努力を行うこととし、施策の改善の検討を含め、鉄道網を充実・活性化させるための施策を、引き続き推進していく。

業績指標	15【再掲】公共施設等のバリアフリー化率(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約91%	約91%	約92%	約93%	約95%	集計中	B	約100%
	年度ごとの目標値	-							
	33【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		187億トンキロ	195億トンキロ	199億トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	B	221億トンキロ
	年度ごとの目標値	-							
	89【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度
		0万人	-	0万人	135万人	130万人	95万人	A	140万人
	年度ごとの目標値	-							
	103 東京圏鉄道における混雑率(①主要31区間のピーク時の平均混雑率*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		165%	165%	164%	165%	163%	集計中	B	150%
年度ごとの目標値	-								
103 東京圏鉄道における混雑率(②180%超の混雑率となっている区間数*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	14区間	14区間	12区間	12区間	11区間	集計中	B	0区間	
年度ごとの目標値	-								
104 東京圏の相互直通運転の路線延長*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度	
	880km	880km	880km	880km	884km	884km	A	947km	
年度ごとの目標値	45 -								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	19,305	19,023	20,106	20,980	
			<266>	<259>	<250>	<261>	
		補正予算(b)	6,320	1,312	921	-	
			<0>	<0>	<0>		
	前年度繰越等(c)	12,358	14,399	11,306	-		
		<0>	<0>	<0>			
	合計(a+b+c)	37,983	34,734	32,333	20,980		
		<266>	<259>	<250>	<261>		
	執行額(百万円)	23,305	22,254				
	<266>	<0>					
翌年度繰越額(百万円)	14,399	11,306					
	<0>	<0>					
不用額(百万円)	279	1,173					
	<0>	<259>					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	総務課長 (五十嵐 徹人)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-⑦)

施策目標	地域公共交通の維持・活性化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要業績指標105は目標達成に向けた成果を示しておらず、主要業績指標109②は目標を達成していないが、主要業績指標109①及び主要業績指標110は目標達成、主要業績指標107は目標を大きく上回る実績となっており、これらを含め業績指標の全9評価項目のうち、5評価項目で目標を達成しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>地域公共交通の維持・活性化の推進については、自動車、鉄道、旅客船、航空の各モードで取り組んでいる。地方公共団体へのノウハウ面での支援や、地域公共交通確保維持改善事業等による財政的支援も活用し、各業績指標において、関連する事業が有効かつ効率的に寄与している。</p> <p>特に、地域公共交通網形成計画(参考指標70)については、平成31年3月末現在で500件の計画が策定されており、持続可能で地域最適な地域交通の形成に向けた取組が進められている。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>施策目標全体として、「交通政策基本計画」を踏まえ、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく。さらに、持続可能で地域最適な利便性の高い交通ネットワークの維持・確保を図るため、地域交通フォローアップ・イノベーション検討会等の議論を踏まえ、今年度中に必要な制度改正等に着手する。</p>

業績指標	105 地域公共交通再編実施計画の認定総数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		15件	—	3件	15件	23件	33件	B	100件
	年度ごとの目標値	—							
	106 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		毎年度
		-1.0%	-	-	-	-1.0%	-1.7%	B	縮小
	年度ごとの目標値	-							
	107 バスロケーションシステムが導入された系統数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		11,684系統	13,342系統	16,165系統	20,196系統	21,951系統	集計中	A	17000系統
	年度ごとの目標値	-							
	108 地方バス路線の維持率	初期値	実績値					評価	目標値
		H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		97.1%	98.6%	98.3%	98.6%	98.5%	98.6%	B	100%
年度ごとの目標値	-								
109 航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	①H24年度 ②H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	①航路	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	100%
	②航空路	100%	100%	100%	96%	100%	96%	B	100%
	年度ごとの目標値	-							
110 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	4件	6	6	8	9	10	A	10件	
年度ごとの目標値	-								
111 デマンド交通の導入数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	311市町村	338市町村	362市町村	516市町村	535市町村	集計中	A	700市町村	
年度ごとの目標値	-								

	112 LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		24.6%	26.3%	27.1%	28.6%	30.4%	32.4%	A	35.0%
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		
参考指標	参67 相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		12	10	8	6	6	6		0
	年度ごとの目標値			-	-	-	-	-	
	参68 高速バスの輸送人員	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約11,000万人	約11,500万人	約11,500万人	約10,400万人	集計中	集計中		約12,000万人
	年度ごとの目標値			-	-	-	-	-	
	参69 道路運送事業等に従事する女性労働者数	初期値	実績値					評価	目標値
		①H23年度 ②③H25年度 ④H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①バス運転手	約1,200人	約1,500人	約1,500人	約1,500人	集計中	集計中	約2,500人
		②タクシー運転手	約6,700人	約6,900人	-	約7,300人	約9,200人	集計中	約14,000人
		③トラック運転手	約20,000人	約20,000人	約20,000人	約20,000人	約20,000人	約20,000人	約40,000人
		④自動車整備士(2級)	約2,400人	3,394人	3,623人	4,091人	3,980人	4,065人	約4,800人
		年度ごとの目標値			-	-	-	-	-
参70 地域公共交通網形成計画の策定件数		初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
	26件	26件	159件	273件	410件	500件		500件	
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
		当初予算(a)	29,663	27,308	24,839	25,907	
			<266>	<259>	<250>	<261>	
		補正予算(b)	1,126	2,511	3,364	-	
			<0>	<0>	<0>		
	前年度繰越等(c)	6,690	2,070	3,758	-		
		<0>	<0>	<0>			
	合計(a+b+c)	37,479	31,889	31,961	25,907		
		<266>	<259>	<250>	<261>		
	執行額(百万円)	33,526	27,256				
	<266>	<259>					
翌年度繰越額(百万円)	2,070	3,758					
	<0>	<0>					
不用額(百万円)	1,883	875					
	<0>	<0>					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局 公共交通政策部	作成責任者名	交通計画課 (課長 蔵持 京治)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------------------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-28)

施策目標	都市・地域における総合交通戦略を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>主要な業績指標113①については目標が達成されたが、主要な業績指標113②及び③については微増ないし横ばいで推移しているため、「④進展が大きくない」と判断した。</p>
	施策の分析	本施策は、交通結節点の整備やバリアフリー化、都市内公共交通の支援といった事務事業を行っているが、公共交通の利便性の高いエリアへの居住は、施策実施後すぐに効果として発現するものではないため、低密度に広がった市街地の形成が課題となっている地方中枢都市圏、地方都市圏については、現段階において、目標設定を下回る伸び率にとどまっている。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、既存事業による支援を継続するとともに、地方都市については、目標達成に向けて、自治体が策定する「立地適正化計画」による土地利用施策と連動した支援の充実・強化を図るとともに、まちなかにおける歩行者中心の空間づくり等の取組への支援を強化する。具体的には、医療・福祉施設、商業施設等の立地誘導や居住誘導に合わせ、公共交通によりこれらの生活利便施設等に快適かつ安全にアクセスできる環境づくりに向けた取組を推進する。

業績指標	113 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中枢都市圏*、③地方都市圏*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①90.5% ②78.7% ③38.6%	①90.5% ②78.7% ③38.6%	①90.6% ②79.1% ③38.7%	①90.9% ②79.3% ③38.9%	①91.1% ②79.3% ③38.9%	①91.2% ②79.4% ③38.9%		①A ②B ③B
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/	

参考指標	参71 コミュニティサイクルの導入数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		54市町村	75市町村	77市町村	87市町村	135市町村	集計中		/
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	600	600	640	692
補正予算(b)		0	0	0	-	/
前年度繰越等(c)		413	177	325	-	/
合計(a+b+c)		1,013	777	965	692	/
執行額(百万円)		835	451	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)		177	325	/	/	/
不用額(百万円)		0.1	0.1	/	/	/

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	街路交通施設課長 本田 武志	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	-------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-㉔)

施策目標	道路交通の円滑化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠)	主要な業績指標114は、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれ、業績指標115については、最新実績値は平成28年度であるが、都市計画道路の整備は平成29年度以降も順調に進捗しており、目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上に向け、道路網の整備、現道路拡幅、及びバイパス整備を効果の高い箇所に対し重点化して実施するとともに、開かずの踏切等に対して、連続立体交差事業等の抜本的な対策を、スピードアップの工夫をしながら実施してきたところであり、道路交通の円滑化推進に向け、順調かつ確実に推移しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、目標達成に向けて、渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上をはかり、道路交通の円滑化に資する政策を推進する。	

業績指標	114 踏切遮断による損失時間(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約123万人・時/日	約122万人・時/日	約121万人・時/日	約121万人・時/日	約120万人・時/日	集計中	A	約117万人・時/日
	年度ごとの目標値	-							
115 都市計画道路(幹線街路)の整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	61.7%	63.2%	63.8%	64.4%	集計中	集計中	A	66.5%	
年度ごとの目標値	-								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	217,086	184,413	189,827	193,392	
		補正予算(b)	65,048	25,940	11,232	-	
		前年度繰越等(c)	66,459	108,788	76,244	-	
		合計(a+b+c)	348,593	319,141	277,303	193,392	
	執行額(百万円)	239,628	242,540				
	翌年度繰越額(百万円)	108,788	76,244				
	不用額(百万円)	177	356				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用			
-----------------	--	--	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	・道路局路政課 (課長 千葉 信義) ・都市局街路交通施設課 (課長 本田 武志)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-30)

施策目標	社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり	(判断根拠) 業績指標117、118②、⑨については、目標達成に向けた成果を示していないが、それ以外の業績指標については、目標達成に向けて順調に推移しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	<p>業績指標116については、平成30年度は新たに3工種設定しており、目標の6工種の達成が見込まれるため順調である。</p> <p>業績指標117については、実績が出ている過去5年(平成25～29年度)の平均割合をみると2.71%と目標値を上回り順調であると言い難い。用地あい路率は、過去の実績値をみると数値がばらつくことがあり、年度により数値が上下しうるものであるが、これまでの全体的な傾向は下落の方向にあったことから、下落傾向に引き戻せれば、目標年度に目標値を達成するとも期待できる。</p> <p>業績指標118については主要業績指標であり、12分野のうち2分野について遅れがあるが、それ以外の分野については目標年度である令和2年度に向けて、順調に推移している。遅れがある指標については、引き続き個別施設計画策定のための支援を講じており、相当な期間を要さず目標達成が可能と考えられる。</p> <p>業績指標119については、目標年度の平成30年度において目標値の200件を達成した。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>業績指標116については、ICT活用施工の実施が出来る工事を増やすため、新たに工種の拡大を行う。</p> <p>業績指標117については、用地取得マネジメントの推進を図るとともに、補償基準等の見直し等により、年度ごとに多少の上下がある用地あい路率を下方に引き下げ、目標年度には用地あい路率の目標値を達成させることができるよう努めたい。</p> <p>業績指標118については、目標年度までの目標達成に向け、引き続き個別施設計画策定のための支援策を講じていく。</p> <p>業績指標119については、目標年度の平成30年度において目標値200件を達成したことから、本業績指標は廃止する。</p>	
	(空欄)		

116 技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	2工種	-	-	-	2工種	5工種	A	6工種
	年度ごとの目標値	-	-	-	2工種	4工種		/
117 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率:過去5年度の平均)	初期値	実績値					評価	目標値
	H23～27年度の平均	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H29～R3年度の平均
	2.55%	2.68%	2.77%	2.66%	3.17%	集計中	B	2.30%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		/

業績指標	118 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ①道路(i)橋梁* (ii)トンネル* ②河川(i)国、水資源機構* (ii)地方公共団体* ③ダム(i)国、水資源機構* (ii)地方公共団体* ④砂防(i)国* (ii)地方公共団体* ⑤海岸* ⑥下水道* ⑦港湾* ⑧鉄道* ⑨自動車道* ⑩公園(i)国* (ii)地方公共団体* ⑪官庁施設*	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		括弧内のとおり
		①(i)- (ii)- ②(i)88 (ii)83 ③(i)21 (ii)28 ④(i)28 (ii)30 ⑤1 ⑥- ⑦97 ⑧99 ⑨0 ⑩(i)94 (ii)77 ⑪42	①(i)- (ii)- ②(i)88 (ii)83 ③(i)21 (ii)28 ④(i)28 (ii)30 ⑤1 ⑥- ⑦97 ⑧99 ⑨0 ⑩(i)94 (ii)77 ⑪42	①(i)55 (ii)17 ②(i)99 (ii)84 ③(i)84 (ii)37 ④(i)83 (ii)45 ⑤7 ⑥23 ⑦98 ⑧100 ⑨0 ⑩(i)94 (ii)84 ⑪62	①(i)65 (ii)26 ②(i)100 (ii)84 ③(i)100 (ii)47 ④(i)100 (ii)62 ⑤18 ⑥43 ⑦99 ⑧100 ⑨4 ⑩(i)100 (ii)90 ⑪89	①(i)73 (ii)36 ②(i)100 (ii)89 ③(i)100 (ii)79 ④(i)100 (ii)79 ⑤39 ⑥70 ⑦100 ⑧100 ⑨42 ⑩(i)100 (ii)93 ⑪97	①(i)81 (ii)53 ②(i)100 (ii)89 ③(i)100 (ii)95 ④(i)100 (ii)集計中 ⑤71 ⑥100 ⑦100 ⑧100 ⑨52 ⑩(i)100 (ii)集計中 ⑪集計中	①(i)A (ii)A ②(i)- (ii)B ③(i)- (ii)A ④(i)- (ii)A ⑤A ⑥A ⑦A ⑧A ⑨B ⑩(i)- (ii)A ⑪A	①(i)100% (R2年度) (ii)100% (R2年度) ②(i)100% (H28年度) (ii)100% (R2年度) ③(i)100% (H28年度) (ii)100% (R2年度) ④(i)100% (H28年度) (ii)100% (R2年度) ⑤100% (R2年度) ⑥100% (R2年度) ⑦100% (R2年度) ⑧100% (H29年度) ⑨B (R2年度) ⑩(i)- (ii)A ⑪100% (R2年度) ⑫100% (R2年度)
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	119 現場実証により評価された新技術数	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		70件	70件	141件	180件	241件	300件	A	200件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参72 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①空港(空港土木施設)、②航路標識)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%		①100% ②100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	参73 点検実施率 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		-	-	道路(橋梁):28% 道路(トンネル):29% 河川(国、水資源機構):100% 河川(地方公共団体):100% ダム(国、水資源機構):100% ダム(地方公共団体):100% 砂防(国):83% 砂防(地方公共団体):45% 海岸:30% 下水道:23% 港湾:50% 空港(空港土木施設):99% 鉄道:100% 自動車道:100% 航路標識:20% 公園(遊具):100% 官庁施設:84% 観測施設:100%	道路(橋梁):54% 道路(トンネル):47% 河川(国、水資源機構):100% 河川(地方公共団体):100% ダム(国、水資源機構):100% ダム(地方公共団体):100% 砂防(国):100% 砂防(地方公共団体):62% 海岸:49% 下水道:43% 港湾:61% 空港(空港土木施設):100% 鉄道:100% 自動車道:100% 航路標識:30% 公園(遊具):100% 官庁施設:88% 観測施設:100%	道路(橋梁):80% 道路(トンネル):71% 河川(国、水資源機構):100% 河川(地方公共団体):100% ダム(国、水資源機構):100% ダム(地方公共団体):100% 砂防(国):100% 砂防(地方公共団体):79% 海岸:65% 下水道:70% 港湾:76% 空港(空港土木施設):74% 鉄道:100% 自動車道:100% 航路標識:40% 公園(遊具):98% 官庁施設:95% 観測施設:100%	道路(橋梁):集計中 道路(トンネル):集計中 河川(国、水資源機構):100% 河川(地方公共団体):100% ダム(国、水資源機構):100% ダム(地方公共団体):100% 砂防(国):100% 砂防(地方公共団体):集計中 海岸:79% 下水道:100% 港湾:85% 空港(空港土木施設):集計中 鉄道:100% 自動車道:100% 航路標識:50% 公園(遊具):集計中 官庁施設:集計中 観測施設:100%		各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		括弧内のとおり
参74 維持管理・更新等に係るコストの算定率 (①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑬官庁施設)	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤0% ⑥- ⑦31% ⑧100% ⑨99% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)94% (ii)77% ⑬42%	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤0% ⑥- ⑦31% ⑧100% ⑨99% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)94% (ii)77% ⑬42%	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)-(ii)- ④(i)-(ii)- ⑤7% ⑥23% ⑦45% ⑧100% ⑨100% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)84% (ii)84% ⑬62%	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)100% ④(i)100% ⑤16% ⑥43% ⑦51% ⑧100% ⑨100% ⑩0% ⑪100% ⑫(i)100% (ii)90% ⑬89%	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)100% ④(i)100% ⑤37% ⑥70% ⑦52% ⑧100% ⑨100% ⑩42% ⑪100% ⑫(i)100% (ii)93% ⑬97%	①(i)-(ii)- ②(i)-(ii)- ③(i)100% 中 ④(i)100% 中 ⑤66% ⑥100% ⑦53% ⑧100% ⑨100% ⑩52% ⑪100% ⑫(i)100% (ii)93% ⑬集計中	①(i)100% (R2年度) ②(i)100% (R2年度) ③(i)100% (H28年度) (ii)100% (R2年度) ④(i)100% (H28年度) (ii)100% (R2年度) ⑤100% (R2年度) ⑥100% (R2年度) ⑦100% (R2年度) ⑧100% (R2年度) ⑨100% (R2年度) ⑩100% (R2年度) ⑪100% (R2年度) ⑫(i)100% (H28年度) (ii)100% (R2年度) ⑬100% (R2年度)	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
参75 維持管理に関する研修を受けた職員のいる団体(①道路、②下水道)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	①約24% ②約50団体	①約24% ②約50団体	①約36% ②162団体	①約42% ②219団体	①約48% ②集計中	①約51% ②集計中	①約85% ②約1,500団体	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
参76 国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		括弧内のとおり
	①1,151人 ②449人 ③301人 ④115人 ⑤64人 ⑥38人 ⑦53人 ⑧22人 ⑨38人 ⑩2,176人	①1,151人 ②449人 ③301人 ④115人 ⑤64人 ⑥38人 ⑦53人 ⑧22人 ⑨38人 ⑩2,176人	①2,368人 ②929人 ③706人 ④115人 ⑤218人 ⑥72人 ⑦95人 ⑧45人 ⑨75人 ⑩4,327人	①3,446人 ②1,452人 ③1,115人 ④230人 ⑤384人 ⑥114人 ⑦137人 ⑧86人 ⑨113人 ⑩6,582人	①4,583人 ②2,156人 ③1,115人 ④345人 ⑤902人 ⑥161人 ⑦186人 ⑧218人 ⑨157人 ⑩8,771人	①5,578人 ②2,156人 ③1,115人 ④460人 ⑤1,488人 ⑥209人 ⑦227人 ⑧440人 ⑨集計中 ⑩10,856人	①5,000人 (R2年度) ②3,000人 (R2年度) ③2,200人 (R2年度) ④690人 (R2年度) ⑤400人 (H30年度) ⑥280人 (R2年度) ⑦250人 (R2年度) ⑧52人 (R2年度) ⑨280人 (R2年度) ⑩14,000人程度 (R2年度)	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		
参77 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合(道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	-	-	道路:28% 河川:- ダム:- 砂防:83% 海岸:100% 下水道:- 港湾:91% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:12% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:54% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:82% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:80% 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):23% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:100% 官庁施設:100% 観測施設:100%	道路:集計中 河川:- ダム:- 砂防:100% 海岸:100% 下水道:100% 港湾:100% 空港(空港土木施設):100% 鉄道:100% 航路標識:100% 公園:100% 官庁施設:100% 観測施設:100%	各事業分野で計画期間中100%を目指す	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		

参考指標

参78 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	初期値	実績値					評価	目標値
	H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参79 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	初期値	実績値					評価	目標値
	H20年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	92.6%	97.4%	97.4%	97.5%	98.0%	98.2%		90.0%以上(毎年度)
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参80 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの計整数	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	0	-	8	9	9	9		8ブロック
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参81 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	0	-	-	-	-	-		200
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参82 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	0	-	-	-	-	-		600
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参83 国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	初期値	実績値					評価	目標値
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	のべ約34,600人	-	のべ約34,600人	のべ約40,600人	のべ約69,000人	のべ約76,000人		増加傾向(を維持)
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参84 インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数	初期値	実績値					評価	目標値
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	199	-	-	436	1330	1705		2000
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参85 ICT土工の累積件数(国及び地方公共団体)	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		-
	1,772件	-	-	-	1,772	-		毎年度増加
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参86 インフラ・データプラットフォーム(①構築・分析の試行の実施、②活用累積件数)	初期値	実績値					評価	目標値
	H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		-
	①未構築 ②0	-	-	-	①- ②-	①- ②-		①令和元年度までに構築・分析の試行を実施(令和元年度) ②毎年度増加
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参87 地域単位での発注見通しの統合・公表に参加する団体の割合(①国・都道府県、②市区町村)	初期値	実績値					評価	目標値
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		-
	①国・都道府県:84% ②市区町村:51%	-	-	-	-	①国・都道府県:84% ②市区町村:51%		①毎年度増加 ②毎年度増加
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参88 4～6月期の平均稼働金額・件数と当該年度の平均稼働金額・件数の比率(①国土交通省直轄、②都道府県、③政令指定都市、④市町村)	①国土交通省直轄:0.89 ②都道府県:0.77 ③政令指定都市:0.69 ④市町村:0.56	-	-	-	①国土交通省直轄:0.89 ②都道府県:0.77 ③政令指定都市:0.69 ④市町村:0.56	集計中	※目標は設定せずモニターする	
年度ごとの目標値								
	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参89 i-Constructionについて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを旨す	ICT土工:31.2%の時間短縮効果	-	-	-	当該年度に実施したICT土工において、31.2%の時間短縮効果	集計中	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を令和7年度までに2割向上することを旨す	
年度ごとの目標値								
	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参90 包括的民間委託をテーマにした勉強会等への参加自治体数	11団体	-	-	-	11団体	11団体	R2年度 20団体	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参91 包括的民間委託を導入した累積自治体数	-	-	-	-	-	-	毎年度増加	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参92 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	-	-	-	-	-	-	20%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度(12月時点)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参93 インフラメンテナンスに係る新技術の現場試行累積数	17技術	-	-	-	-	19技術	毎年度増加	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,413	1,362	1,484	1,459	
	補正予算(b)	127	90	69	-	
	前年度繰越等(c)	69	58	80	-	
	合計(a+b+c)	1,609	1,510	1,633	1,459	
執行額(百万円)		1,491	1,389			
翌年度繰越額(百万円)		58	80			
不用額(百万円)		60	41			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課長 岡村 次郎	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------	--------	-----------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-③)

施策目標	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標120及び121を主要業績指標としており、両指標とも進捗が見られたものの、指標121については、目標達成に近い実績を示さなかったため、「④進展が大きくない」と評価した。
	施策の分析	・ヘルスケアリートセミナーの開催(平成27年度以降毎年実施)や不動産証券化を用いたPRE民間活用ガイドラインの改訂(平成29年度実施)、不動産特定共同事業法の一部改正によりクラウドファンディングを行う事業者の業務管理体制の明確化(平成30年度実施)等、リート等の資産総額の増加に向けて有効な施策を実施してきたところである。リート等の資産総額の積上に向けて、多様な不動産が証券化の対象となるよう環境整備を進めつつ幅広い資金の導入を図ること、不動産流通市場における情報ストックの整備等により取引環境の整備・市場の透明性向上を図ること等が課題である。 ・全国空き家・空き地バンクの構築及び空き家等の流通促進に向けた地域活動の支援(平成29年度、平成30年度)等、指定流通機構における成約報告件数の増加に有効な施策を実施してきたところであるが、平成30年度の指定流通機構における売却物件の成約報告件数は増加しているものの、過去からの伸び率と比べると微増にとどまっており、更なる不動産流通市場における情報ストックの整備等を図っていく必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	・令和元年度においては、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供について一層の充実を図ること等によりリート等の資産総額および指定流通機構における成約報告件数の増加を図っていく。 ・リート等の資産総額の増加に向けては引き続き多様な不動産が証券化の対象となるよう環境整備を進めるとともに、小規模不動産特定共同事業への新規参入予定者の人材育成に係る実務講習等の開催や、個人の不動産投資リテラシーを中長期的に向上させるための施策の検討等を行う予定。 ・指定流通機構における成約報告件数の増加に向けては、不動産情報蓄積の統一的なルール(不動産IDの付与等)、心理的瑕疵に関するガイドライン等の策定を行う予定。

業績指標	120 リート等の資産総額*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		20兆円	15兆円	17兆円	20兆円	22兆円	24兆円		30兆円
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	A	-	
業績指標	121 指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		179千件	158千件	173千件	179千件	179千件	185千件		213千件
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	B	-	
参考指標	参94 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		33,290件	33,193件	33,625件	32,817件	31,828件	集計中		27,200件
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	参95 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		2,088件	2,145件	2,164件	1,734件	1,748件	集計中		1,290件
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	参96 空き家・空き店舗等の再生による新たな投資	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H29年からR4年までの間
		0円	-	-	-	0	集計中		約500億円
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
参97 不動産価格指数を掲載するホームページのアクセス件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
	106,000件	46,705件	64,293件	105,872件	137,582件	集計中		125,000件	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参98 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	初期値	実績値					評価	目標値	
	H15年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		H30年	
	13.1万ha	-	-	-	-	集計中		13.1万ha	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参99 所有者不明土地の収用手続きに要する期間(収用手続きへの移行から取得まで)	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年6月以降に手続きを開始したものの	
	31か月	31か月	31か月	31か月	31か月	31か月		21か月	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
参100 地域福利増進事業における利用権の設定数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R11年6月から10年間	
	0件	-	-	-	-	-		累計100件	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	4,521	4,624	5,205	5,010		
		補正予算(b)	0	0	0	-		
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-		
		合計(a+b+c)	4,521 <0>	4,624 <0>	5,205 <0>	5,010 <0>		
	執行額(百万円)		4,468	4,563				
	翌年度繰越額(百万円)		0	0				
不用額(百万円)		53	61					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	不動産業課 (課長 須藤 明夫)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	----------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-②)

施策目標	建設市場の整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要な業績指標123は既に目標達成済みであり、主要業績指標122及び124は目標達成に向けて順調に推移しているため、「②目標達成」とした。	
	施策の分析	安定的な建設投資の推移等により、建設企業の利益率等に改善が見られるが、引き続き建設技能労働者の担い手確保対策の更なる強化等を図ることが必要。また、建設業における社会保険加入率については、着実に上昇しているものの、更に加入徹底に努める必要がある。	
	次期目標等への反映の方向性	これまでの取り組みをさらに強化するため、社会保険未加入企業に対し、建設業許可・更新を認めない仕組みとする建設業法の改正を行う予定である。今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や女性の更なる活躍など総合的な取組の強化を図る。	

業績指標	122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		1.0兆円	1.8兆円	1.7兆円	1.5兆円	1.9兆円	1.9兆円	A	2.0兆円
		年度ごとの目標値	-						
	123 専門工事業者の売上高営業利益率*	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		2.57%	4.07%	4.38%	4.69%	4.93%	集計中	A	3.00%
		年度ごとの目標値	-						
	124 建設業における社会保険加入率(①企業単位*、②労働者単位*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R1年
		①84% ②57%	①93% ②67%	①96% ②72%	①96% ②76%	①97% ②85%	①97% ②87%	A	①100% ②90%程度 (製造業相当)
		暦年ごとの目標値	-						
参考指標	参101 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①ダンピング対策の導入、②予定価格の事後公表)	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		①92% ②40.5%	-	-	-	①93.5% ②41.9%	①94.4% ②42.9%		①97% ②60%
		年度ごとの目標値	-						
	参102 週休2日工事を発注した国及び都道府県の数(①国土交通省において発注する直轄工事②47都道府県が発注する工事)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		①1/1 ②41/47	-	-	-	-	①1/1 ②41/47		①1/1 ②47/47
		年度ごとの目標値	-						
	(平成29年度まで)参103 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	初期値	実績値					評価	目標値
		H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		0%(63.89日)	30.2%(44.57日)	30.2%(44.60日)	31.1%(44.02日)	30.6%(44.32日)			3割減を維持(平成30年度まで毎年度)
		年度ごとの目標値	-						
	(平成30年度から)参103 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		45日					37日		45日以下を維持(R3年度まで毎年度)
		年度ごとの目標値	-						
	参104 建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入率	初期値	実績値					評価	目標値
		H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R5年度末
-		-	-	-	-	-		100%	
年度ごとの目標値		-							

	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		R1年目処
参105 女性技術者数・技能者数	約10万人	約10万人	約10万人	約10万人	約11万人	約12万人		20万人
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	初期値	実績値					評価	目標値
	H26年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年		-
参106 建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保(①「労働力調査」から算定する技能者数 ②建設キャリアアップシステムに登録している技能者数 ③「学校基本調査」から算定する入職数 ④「賃金構造基本統計調査」から算定する年間賃金支給額)	①328万人(平成30年) ②- ※システム運用開始前のため実績値なし(平成31年度運用開始) ③39万人(平成30年度) ④4,450千円(平成29年)	①- ②- ③- ④-	①- ②- ③- ④-	①- ②- ③- ④-	①- ②- ③- ④4,450千円	①328万人 ②- ③39万人 ④4,625千円		- (モニター指標のため)
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	当初予算(a)	1,205	1,118	1,222	1,177
補正予算(b)	250	299	290	-	
前年度繰越等(c)	0	0	169	-	
合計(a+b+c)	1,455 <0>	1,417 <0>	1,681 <0>	1,177 <0>	
執行額(百万円)	1,394	1,143			
翌年度繰越額(百万円)	0	169			
不用額(百万円)	61	105			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	建設市場整備課 (課長 小笠原憲一)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	----------	--------	-----------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-33)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標125①及び業績指標125②については、達成に向けた成果を示していないことから、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図るとともに、当省ホームページに「統計等データに関する総合的窓口」を設置することにより、統計利用者の利便性の向上を図っているものの、公表されている結果表へのアクセス件数の増加にはつながっていない。 調査票情報の二次利用申請については、統計関係情報として、調査票情報等の学術研究などへの活用についてホームページへ案内を掲載し周知を行ったところ、29年度実績においては大幅な増加となったが、30年度はさらなる増加にはつながっていない。
	次期目標等への反映の方向性	統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、収録ファイルを充実するとともに、調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていくべく、さらなる統計利用者の利便性の向上及び周知を推進する。 調査票情報の二次利用申請については、統計法関連法令等の改正を踏まえて、統計利用者に対する情報提供の充実を図り、さらなる利便性の向上及び周知を推進する。

業績指標	125 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R4年度
		約1,277,000	-	約1,260,000	約1,389,000	約1,277,000	約1,202,000	B	約1,327,000
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
業績指標	125 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		約260	約200	約260	約260	約340	約320	B	約390
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	877	726	628	618	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	877 <0>	726 <0>	628 <0>	618 <0>	/
	執行額(百万円)	819	699	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	0	0	/	/	/	
不用額(百万円)	58	27	/	/	/		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 蔭山 良幸)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-34)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進捗が大きくない (判断根拠) 主要業績指標127については、目標達成に向けて順調に推移しているが、主要業績指標126については、目標に近い実績を示していないため、「④進捗が大きくない」と判断した。	
	施策の分析	主要業績指標126については、平成29年度には実績値が52%となったが、令和元年度までの目標(57%)に照らすと、目標達成に向けて今後一層の取組が必要である。主要業績指標127については、平成30年度の実績値が95.8%となっており、令和元年度までの目標100%に向け、順調に進展している。	
	次期目標等への反映の方向性	主要業績指標126については、必要な予算の確保に向けて努力するとともに、市町村等による地籍調査への支援のほか、国直轄の基本調査の実施、国土調査法第19条第5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等を通じて、地籍整備を一層推進していく。また、2020年度から始まる次期十箇年計画策定に向けて必要な検討を進めており、具体的には、所有者が不明な場合を含めて地籍調査を円滑かつ迅速に進めるため、現地調査等の手続きの見直しや都市部・山村部における地域の特性に応じた新たな調査手法の導入などの国土調査法等の見直しを行うこととしている。 主要業績指標127については、目標達成に向け引き続き推進していく。	

業績指標	126 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*	初期値	実績値					評価	目標値
		H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		49%	51%	51%	52%	52%	集計中	B	57%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
40.3%		77.0%	83.8%	88.5%	92.8%	95.8%	A	100%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,684	11,457	11,357	13,428	/
		補正予算(b)	3,260	2,800	2,970	-	/
		前年度繰越等(c)	2,670	2,880	3,059	-	/
		合計(a+b+c)	17,614	17,137	17,386	13,428	/
	執行額(百万円)	14,483	13,823	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	2,880	3,059	/	/	/	
	不用額(百万円)	251	255	/	/	/	

※平成28年度以降の予算額・執行額等には、社会資本整備総合交付金等を含む。

学識経験を有する者の知見の活用					
-----------------	--	--	--	--	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	地籍整備課長(高藤 喜史)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	----------	--------	---------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-35)

施策目標	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	将来にわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に供給できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠)	業績指標128については、平成30年度において令和元年度の目標値を達成した。
	施策の分析	荷主を構成員に含めた協議会等を通じて、トラックドライバーの労働環境の改善を図る等、輸送の安全の確保に向けた取組を行った結果、平成30年度実績において目標値を達成した。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続きトラック運送事業の健全な市場環境の整備のための取組を推進していくとともに、トラック運送事業者の輸送の安全の確保に資する目標を検討することとする。	

業績指標	128 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度
		25.1%	25.1%	26.5%	27.6%	28.9%	29.6%		A
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	132	111	171	204	/
		補正予算(b)	0	0	0	-	/
		前年度繰越等(c)	0	0	0	-	/
		合計(a+b+c)	132	111	171	204	/
	執行額(百万円)		115	88	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		0	0	/	/	/
	不用額(百万円)		16	23	/	/	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	貨物課長 平嶋隆司	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------	--------	--------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-36)

施策目標	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	四面環海の我が国経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・舶用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 指標129については、平成30年度の実績値は集計中であるが、平成29年度の実績値は目標を達成していること、また、指標130については、現行の事業を着実に実施し、平成30年度の実績値が前年比で上昇していることから、②目標達成と判断した。
	施策の分析	指標129については、平成30年度の実績値は集計中であるものの、船員計画雇用促進等事業や若年内航船員確保推進事業の施策の結果、平成29年度の実績値は3.84と目標を上回り順調に推移しており、退職規模に見合う船員採用者数の水準が確保されていると考えられる。また、指標130については、船舶の建造・運航における生産性向上のための技術の開発・実用化、実証を推進するために、平成30年度までに合計56件の事業に対して支援を実施する取組等により、前年度より増加している。
	次期目標等への反映の方向性	指標129については、引き続き目標達成に向けて、船員の確保・育成政策を推進する。また、指標130については、令和7年度の目標達成に向け、船舶の建造・運航における生産性向上に資する事業に対しての支援、船舶の生産設計におけるAIの活用に関する検討等を進める。

業績指標	129 海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数*	初期値	実績値					評価	目標値
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	1.83	3.45	3.22	3.65	3.84	集計中	A	2.61	
	年度ごとの目標値	1.83	1.83	2.61	2.61	2.61		/	
130 船舶建造量の世界シェア*	初期値	実績値					評価	目標値	
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R7年度	
19%	20%	19%	19%	19%	19%	25%	A	30%	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-		/	
参考指標	参107海洋開発関連産業に専従する技術者数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
	約560人	約710人	約720人	約740人	-	-	-	約2,400人	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	9,130	8,866	8,777	8,613	/
		補正予算(b)	440	185	556	-	/
		前年度繰越等(c)	134	374	317	-	/
		合計(a+b+c)	9,704	9,425	9,650	8,613	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)		9,147	8,986	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		374	317	/	/	/
不用額(百万円)		184	123	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海事局	作成責任者名	総務課企画室(室長 北間 美穂)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-③7)

施策目標	総合的な国土形成を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標132②は目標を達成しなかったが、2業績指標の3評価項目のうち業績指標131及び業績指標132①の2項目について目標を達成しているため、相当な期間を要さず目標達成が可能であると考えられることから「③相当程度進展あり」としている。
	施策の分析	業績指標131については、国土形成計画の基本的な方針として掲げている具体的な施策の方向性のうち、主に3つの目標に沿って質の高い国土づくりを進めてきた。目標の1つである「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」のうち外国人延べ宿泊者数や訪日外国人旅行者数は進展が見られるが、目標「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」のうち環境基準達成水域の割合や海上保安庁による海洋汚染確認件数については、進展が見られず、改善が必要である。業績指標132①について、各自治体による都市環境インフラ整備の広域的な取組みは順調に進んでいるが、目標達成には更なる取組の推進が必要である。②について、平成27年度実績値は山林などからの流入負荷量の増加により平成22年度より微増しており、森林の面的確保と適正管理による水質浄化機能の向上を図るための森林の保全、再生に関する施策等を更に推進する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	今後も続くと考えられている人口減少や、巨大災害の切迫、地球環境問題、急速に進む技術革新の進展等など、国土を取り巻く状況の変化は続いている。平成27年8月に閣議決定した、第二次国土形成計画(全国計画)の推進に向け、平成28年2月に国土審議会計画推進部会に設置した専門委員会等において、引き続き本計画の効果的な推進方策やモニタリング方法等について検討を行う。

業績指標	131 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		8/12	(8/15)	-	8/12	8/12	集計中	A	初期値以上
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	132 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏))	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		101自治体	92自治体	101自治体	101自治体	120自治体	集計中	A	130自治体
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	132 大都市圏の整備推進に関する指標(②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		34,609kg/日	-	34,609kg/日	-	-	-	B	34,004kg/日
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
参考指標	参108 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		R3年度
		33万件	106万件	114万件	114万件	117万件	117万件	/	121万件
	年度ごとの目標値	95万件	106万件	114万件	117万件	118万件	-		

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
		当初予算(a)	1,881,604	1,882,694	1,883,059	2,059,564	/
		補正予算(b)	395,291	227,539	308,991	-	/
		前年度繰越等(c)	611,208	799,986	830,112	-	/
	合計(a+b+c)	2,888,103	2,910,219	3,022,162	2,059,564	/	
	執行額(百万円)	2,083,713	2,075,884	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	799,986	830,112	/	/	/	
	不用額(百万円)	4,403	4,222	/	/	/	

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	総務課 (課長 木村 実)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標133の毎年度の実績値は目標値を達成している。また、業績指標134・135は目標の達成に向けて順調に進捗している。このため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器や設備の更新等により電子基準点の観測データの取得率を目標値以上に維持できている。また、内容の充実、普及啓発等の取り組みにより地理空間情報ライブラリー情報登録件数及び地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数は順調に伸びており、目標年度に目標値を達成することが見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点では、複数の衛星測位システムの活用起因するトラブルの増加などが懸念されるが、100%により近い取得率の維持が重要なので、更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリー及び地理空間情報の循環システムでは、今回の目標を維持できるよう、内容の充実や普及啓発を引き続き図る。今後とも、産学官民共通の社会基盤であるG空間情報センターを通じ、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取り組みを実施していく。

業績指標	133 電子基準点の観測データの取得率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度	
			99.57%	99.63%	99.51%	99.81%	99.77%	99.86%	A	99.50%以上
		年度ごとの目標値	-							
	134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度	
			157万件	-	-	-	157万件	161万件	A	165万件
		年度ごとの目標値	-							
	135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			14団体	-	-	14団体	17団体	31団体	A	50団体以上
		年度ごとの目標値	-							
参考指標	参109 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度	
			100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%
		年度ごとの目標値	100%							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,714	3,637	3,575	3,978	
		補正予算(b)	0	108	392	-	
		前年度繰越等(c)	706	0	21	-	
		合計(a+b+c)	4,420	3,745	3,988	3,978	
	執行額(百万円)	4,090	3,614				
	翌年度繰越額(百万円)	0	21				
	不用額(百万円)	330	110				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策調整室(室長 桑久保 優) 関係課: 企画部企画調整課(課長 長谷川 裕之)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標136①については、緩やかな人口減少傾向が継続しているものの、目標値を達成すると見込まれ、業績指標③は目標年度において目標を達成したが、業績指標136②は目標年度において目標を達成しておらず、人口減少傾向がこの先も続くことと見込まれている状況下で、目標を下回る数値で推移し続けており、目標達成には相当な期間を要すると考えられるため「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	業績指標136①は、これまでの取組の効果により、緩やかな人口減少にとどまっているため、目標を達成する見込みである。業績指標136③も、産業振興や交通アクセスの改善等の取組により人口が増加傾向にあり、目標を達成している。しかし、業績指標136②は産業の振興、社会資本の整備等、積極的な諸政策を講じてきたものの、目標値を下回る結果となっており、定住人口の減少に歯止めをかける政策を推進する必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	総人口の維持は、離島地域・奄美群島・小笠原諸島のいずれの地域でも重要な課題となっている。 業績指標136①については、評価年度までの予想される人口減少よりも実際の人口減少を緩やかにすることを目標として産業基盤、生活基盤等の整備や、離島と本土等との交流を促進する取組や離島への定住を促進する取組等を行ってきた。その結果、目標値よりも緩やかな人口減少に留まっている。今後も引き続き、離島地域のニーズを踏まえつつ、産業基盤の整備や定住促進に資する取組等を実施する。 業績指標136②については、交付金や奄美群島振興開発特別措置法等により産業振興に努めてきたところだが、いまだ本土との間には経済面・生活面での諸格差が残されているほか、雇用の場が十分になく、若年層の多くが島を離れている。このため、奄美群島が一体となった情報発信に努め、その知名度を向上させるとともに、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、生活環境の改善等の施策を展開していく必要がある。 業績指標136③については、産業振興や社会資本整備等に対する諸施策が積極的に講じられてきたため、人口の増加傾向が続いている。引き続き、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大等の施策の展開により、この人口水準を維持・増加させていく必要がある。

業績指標	136 離島等の総人口 ①離島地域の総人口*	初期値	実績値					評価	目標値	
		H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			390千人	398千人	390千人	382千人	375千人	367千人	A	345千人以上
		年度ごとの目標値	-							
	136 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口*	初期値	実績値					評価	目標値	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度	
			115千人	114,184人	112,498人	110,890人	109,515人	108,713人	B	112千人以上
		年度ごとの目標値	-							
	136 離島等の総人口 ③小笠原村の総人口*	初期値	実績値					評価	目標値	
H25年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度			
		2,493人	2,474人	2,505人	2,528人	2,585人	2,589人	A	2,500人	
年度ごとの目標値		-								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
		当初予算(a)	66,576	65,400	64,125	69,369	
		補正予算(b)	7,614	5,086	7,470	-	
		前年度繰越等(c)	22,772	23,466	25,474	-	
	合計(a+b+c)	96,962	93,952	97,069	69,369		
	執行額(百万円)	72,742	67,934				
	翌年度繰越額(百万円)	23,466	25,474				
	不用額(百万円)	754	543				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 佐藤 正一) 特別地域振興官付 (特別地域振興官 菅原 顕雄)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-④)

施策目標	北海道総合開発を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げており、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を計画の目標として、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標137、138ともに平成29年度及び平成30年度データは集計中であり、最新の平成28年度実績値で評価しているところであるが、これまでのトレンドより目標達成に向けて順調に推移している。	
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費や北海道開発推進調査費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。	
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き施策を推進することにより、目標達成を目指す。	

業績指標	137 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値				評価	目標値	
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度
		-	-	-	3	集計中	集計中	A	半数以上
	年度ごとの目標値	-	-	-	6	集計中	集計中	A	半数以上
	138 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	初期値	実績値				評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度
		3.79百万円/人	3.79	4.08	4.02	集計中	集計中	A	3.79百万円/人以上
	年度ごとの目標値	3.79	3.79	3.79	3.79	3.79	3.79	A	3.79百万円/人以上
参考指標	参110 講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	初期値	実績値				評価	目標値	
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度
		79.1%	107.1%	110.0%	312.1%	28.6%	96.6%	A	100%以上
	年度ごとの目標値	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	A	100%以上

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	475,759	479,947	485,355	562,923	/
		補正予算(b)	95,126	81,889	119,908	-	/
		前年度繰越等(c)	88,987	101,526	97,107	0	/
		合計(a+b+c)	659,872	663,362	702,370	562,923	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
	執行額(百万円)	557,753	554,659	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	98,806	97,107	/	/	/	
不用額(百万円)	3,312	10,597	/	/	/		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	北海道局	作成責任者名	北海道局参事官室 (参事官 谷村 昌史)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------	--------	-------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-④)

施策目標	技術研究開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標139は平成25年度以降、年度ごとの目標値を達成しており、目標年度においても目標達成の可能性が高い。以上のことから「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	「建設技術研究開発助成制度」、「総合技術開発プロジェクト」及び「交通運輸技術開発推進制度等」等の研究課題について、外部の有識者から構成される評価委員会により中間評価等を着実に実施し取り組んだことは、目標の達成に有効であったと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標139「目標を達成した技術研究課題の割合」は目標を達成した。引き続き、技術研究開発を効果的・効率的に推進する。

業績指標	139 目標を達成した技術開発課題の割合*	初期値	実績値					評価	目標値
		-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		-	94.4%	91.8%	93.8%	96.8%	96.3%		90%
年度ごとの目標値		90%	90%	90%	90%	90%	A		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	19,816	19,358	20,268	21,378
補正予算(b)		2,778	1,432	4,097	-	
前年度繰越等(c)		267	1,892	1,516	-	
合計(a+b+c)		22,861	22,682	25,881	21,378	
執行額(百万円)		20,535	21,056			
翌年度繰越額(百万円)		1,892	1,516			
不用額(百万円)		434	109			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	技術調査課長 岡村 次郎 技術政策課長 金子 純蔵	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	---------------	--------	------------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-42)

施策目標	情報化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>国土交通省においては、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターなど関係機関と連携し、近年増加しているサイバー攻撃に対し、省内、所管独立行政法人及び所管重要インフラ事業者におけるサイバーセキュリティ対策について、取り組んでいるところであるが、平成30年度は重大な影響を及ぼすIT障害が複数発生したため、「④進展が大きくない」と判断したところ。</p>
	施策の分析	サイバー攻撃の増加、複雑化・巧妙化が進んでおり、IT障害発生のリスクが高まっている状況下において、国民生活・社会経済活動の安全を保つ本施策については、今後も取り組む必要があると考える。
	次期目標等への反映の方向性	「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」(平成29年4月決定平成30年7月改定サイバーセキュリティ戦略本部)において、「重要インフラはその性質上、安全かつ持続的なサービス提供が求められていることから、その防護に当たっては、サービス提供に必要な情報システムについて、サイバー攻撃等による障害の発生を可能な限り減らすとともに、障害発生の早期検知や、障害の迅速な復旧を図ることが重要である」と規定されていることを踏まえ、安全基準等の浸透及び情報共有体制の強化を図り、重大なIT障害の発生数を減少させるために引き続き徹底した取組を進めていく。

業績指標	140 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
	年度ごとの目標値	0	4	3	2	0	2	B	0

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,749	3,657	3,456	3,992	
		補正予算(b)	△ 48	△ 12	△ 29	-	
		前年度繰越等(c)	571	217	0	-	
		合計(a+b+c)	4,272	3,862	3,427	3,992	
	執行額(百万円)	3,775	3,762				
	翌年度繰越額(百万円)	217	0				
	不用額(百万円)	280	100				

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課長 蔭山 良幸 行政情報化推進課 麓 裕樹	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	-------------------------------	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-④)

施策目標	国際協力、連携等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	<p>①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進し、国際協力、連携を推進していく。</p> <p>②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。</p>	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標141①は、目標達成に向け順調に進捗・推移しているものの、業績指標141②は、目標に近い実績を示さなかったため。</p>
	施策の分析	<p>○「川上」からの参画・情報発信のため、当省政務による積極的なトップセールスを実施したほか、在京大使等を対象とした「シティ・ツアー」や、APEC等の国際会議において、日本の「質の高いインフラ」を発信し、情報発信に努めた。</p> <p>○インフラシステムの海外展開に取り組む企業支援のため、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、事業リスクに対応し出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)(平成26年10月設立)を活用し、港湾、都市開発、道路、航空及び物流分野において平成29年度に5案件、平成30年度中に8案件の支援決定(国土交通大臣認可)を行った。</p> <p>また、官民一体となったインフラシステム輸出を強力に推進するために、国土交通省所管の独立行政法人等に必要となる海外業務を行わせるとともに、独立行政法人等や民間企業、またその他関係者が連携・協力を図ることを目的とした「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が平成30年8月に施行された。本法に基づく出資案件として、2018年12月に阪神国際港湾株式会社がカンボジアのシハヌークビル港湾公社(PAS)の株式の一部を取得し、同社によるシハヌークビル港の運営への参画を通じて、我が国のノウハウを活かした川上から川下までの支援を促進した。</p> <p>○ソフトインフラの海外展開のため、ベトナム・ハイフォン市において、土地評価制度導入に向けたパイロットプロジェクトを実施し、我が国企業の事業環境を改善するための相手国の制度整備支援、相手国における持続的なインフラの運営・維持に資する技術者・技能者層の育成支援、我が国企業がプロジェクトに参画しやすい環境を整備するための我が国技術・システムの相手国でのデファクト・スタンダード化等の取組を行った。</p> <p>これら施策を実施した結果、道路事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大型案件(インドムンバイ湾横断道路:約3,300億円、バングラデシュダッカMRT:約400億円)の受注に繋がったが②交通関連企業の海外受注高のうち、新たな技術の普及を前提とした分野においては、数値が伸び悩んでいる状況である。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>引続き、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))の目標値達成に向けて、インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を強化するとともに良好な国際関係を構築するための相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的な実施、開発途上国の自立的発展を促進するための研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進していく。</p>

業績指標	141 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①122【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))	初期値	実績値					評価	目標値
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		①1兆円 ②0.45兆円	①1.8兆円 ②1兆円	①1.7兆円 ②1.3兆円	①1.5兆円 ②1.3兆円	①1.9兆円 ②1.7兆円	①1.9兆円 ②集計中	①A ②B	①2兆円 ②7兆円
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参111 案件発掘・形成調査の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度
		41件	33件	30件	41件	46件	集計中		50件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参112 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H30年度	
		21件	14件	27件	15件	20件	集計中		25件
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	1,377	1,552	1,470	1,834	
		補正予算(b)	102	0	△ 2	-	
		前年度繰越等(c)	100	0	0	-	
		合計(a+b+c)	1,579	1,552	1,468	1,834	
	執行額(百万円)		1,441	1,427			
	翌年度繰越額(百万円)		0	0			
	不用額(百万円)		138	125			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課 (課長 田中 由紀) 海外プロジェクト推進課 (課長 奥村 康博)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

施策目標個票

(国土交通省30-44)

施策目標	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要な業績指標である全ての指標がA評価であり、目標達成に向けて順調に推移しているため。
	施策の分析	耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設等の耐震化を推進するとともに、保全の推進に関する各種取組を着実に進めた結果、いずれの業績指標の実績値についても目標に向けて順調に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	官庁施設の整備については、引き続き耐震安全性の確保等に重点をおいて実施する。

業績指標	142 官庁施設の耐震基準を満足する割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			89%	89%	90%	91%	92%	93%	A	95%
		年度ごとの目標値	-							
	143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			87%	60%	64%	75%	87%	92%	A	90%
		年度ごとの目標値	-							
	143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			54事項	46事項	52事項	54事項	57事項	65事項	A	65事項
		年度ごとの目標値	-							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	17,863	17,872	17,992	21,436	
		補正予算(b)	1,982	404	2,395	-	
		前年度繰越等(c)	10,122	10,050	5,563	-	
		合計(a+b+c)	29,967	28,326	25,950	21,436	
	執行額(百万円)	19,464	21,726				
	翌年度繰越額(百万円)	10,050	5,563				
	不用額(百万円)	453	1,037				
		<0>	<0>	<0>	<0>		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	官庁営繕部	作成責任者名	計画課(秋月 聡二郎)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	-------------	----------	--------